

令和3年度

当初予算(案)

概要

世田谷区

計数整理中

令和3年2月
財政担当部財政課

— 目 次 —

【令和3年度当初予算（案）概要】	P. 1
I 予算編成の基本的考え方	P. 2
令和3年度予算編成のプロセス	P. 4
II 令和3年度当初予算規模	P. 6
III 当初予算（案）の概要	P. 7
1 一般会計	
(1) 歳入予算の概要	P. 7
(2) 歳出予算の概要	P. 10
(3) 歳出（部別）予算の状況	P. 15
(4) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況	P. 16
2 事務事業の見直し	P. 18
3 行政経営改革の取組み	P. 20
4 「世田谷区政策方針」に基づく重点項目	P. 22
(1) 新型コロナウイルス感染症防止対策	P. 22
(2) 区民の生活と区内事業者等の活動を守る取組み	P. 23
(3) 子どもの学びと育ちの支援	P. 25
(4) 区におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組み	P. 26
5 重点項目（「世田谷区政策方針」に基づく重点項目以外）	P. 27
(1) 健康・福祉	P. 27
(2) 子ども若者	P. 31
(3) 教育	P. 34
(4) 暮らし・コミュニティ	P. 35
(5) 安全・安心	P. 38
(6) 都市づくり	P. 40
(7) その他	P. 42
6 特別会計	P. 43
7 国民健康保険事業会計	P. 45
8 後期高齢者医療会計	P. 46

9	介護保険事業会計	P. 47
10	学校給食費会計	P. 48
11	行政経営改革効果額	P. 50
IV 中期財政見通し（令和3～7年度）		P. 52
V 今後の課題（目標）		P. 54

【重点項目説明資料】

No. 1	事業者支援および雇用維持・確保	P. 56
No. 2	ICTを活用した新たな学びの実現	P. 57
No. 3	支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進	P. 58
No. 4	認知症在宅支援の総合的推進	P. 59
No. 5	地域包括ケアの地区展開	P. 60
No. 6	高齢者の地域参加促進施策	P. 61
No. 7	世田谷区障害施策推進計画の推進	P. 62
No. 8	医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援	P. 63
No. 9	子ども計画（第2期）後期計画に基づく重点施策の展開	P. 64
No. 10	保育待機児対策	P. 65
No. 11	妊娠期からの切れ目のない支援【世田谷版ネウボラ】	P. 66
No. 12	第2次世田谷区教育ビジョン 第2期行動計画	P. 67
No. 13	学校の整備・改築等	P. 68
No. 14	世田谷区の就労支援	P. 69
No. 15	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した取組み	P. 70
No. 16	エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト	P. 71
No. 17	災害に強いまちせたがや	P. 72
No. 18	安全安心まちづくり施策の推進	P. 73
No. 19	世田谷みどり33	P. 74
No. 20	公園・緑地の整備	P. 75
No. 21	災害に強い都市基盤の整備	P. 76

【参考資料】

- 1 国の税制改正による区への影響について・・・P. 78
- 2 特別区債の見込み・・・P. 80
- 3 基金現在高一覧・・・P. 81
 <参考> 特別区債と基金の年度末残高見込み・・・P. 82
- 4 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）・・・P. 83
- 5 一般会計職員関連経費の概要・・・P. 84
- 6 自治体DXの推進・・・P. 85
- 7 令和3年度新規施設建設・大規模改修予定一覧・・・P. 86
- 8 令和3年度新規開設予定施設一覧・・・P. 87
- 9 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化・・・P. 88
- 10 森林環境譲与税の使途・・・P. 88

※ 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
増減率 1,000.0%以上については、- %で表示しています。

※ 文中における各種計画については、現在策定中のものを含みます。

令和3年度

当初予算（案）概要

I 予算編成の基本的考え方

○ 国の状況及び経済動向

令和3年度の国の経済見通しは、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の着実な実施等により、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。」としています。

しかしながら、今年度の我が国経済は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、緊急経済対策等の効果により、持ち直しの動きがみられるが、コロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復はいまだ途上にある。」としており、実質賃金や個人消費は依然として厳しい状況にあります。

また、東京都を中心に感染者の急激な増加が続いており、再び緊急事態宣言が発出されるなど、感染症の状況や地域経済の動向は予断を許さない状況が続いています。

○ 財政見通しと行政需要への対応

令和3年度における世田谷区の財政見通しは、特別区税は、年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口の動向等を踏まえ、前年度比で△76億円の減収を見込んでいます。また特別区交付金においても、景気の動向を踏まえた減額に加え、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、前年度比で△52億円の減額と、特別区税とあわせて合計△128億円の大幅な減収を見込んでいます。

こうした中、区は、切迫する区民の行政ニーズに応え、持続可能な行財政運営を確保するため、当面の区政運営の指針として定めた「世田谷区政策方針」のもと、感染拡大防止対策と区民生活支援、区内経済の維持の両立を図りながら、子ども関連経費や社会保障関連経費の増、本庁舎等整備や学校等の耐震補強工事などの財政需要にも確実に対応するため、施策事業の本質的な見直しに取り組むとともに、補正予算と連動させた複数年による予算編成とするなど、必要な財源の確保に取り組んできました。

○ 「世田谷区政策方針」に基づく施策の推進

令和3年度当初予算編成においては、「世田谷区政策方針」のもと、区民生活の安全と安心を守り抜くための施策を最優先に、福祉、教育、災害対策など、基本計画に掲げる施策の推進、自治体DXの取組みなど、新型コロナウイルス対策と将来につながる施策の両立を図るため、「高齢者から子どもまで暮らしを支える予算」として編成しました。

令和3年度当初予算のポイント

令和3年度の一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政見通しを踏まえ、前年度比△77億4,500万円(△2.4%)減の3,199億8,900万円としました。

① 世田谷区政策方針に基づく重点施策 予算額合計 40億円(再掲項目除く)

- | | |
|--|------|
| 1. 新型コロナウイルス感染症防止対策 | 18億円 |
| PCR検査体制の確保、保健所の防疫体制の確保、社会福祉施設等への支援事業など | |
| 2. 区民の生活と区内事業者等の活動を守る取組み | 16億円 |
| ひとり親世帯への支援、区内中小企業等への支援、雇用の維持・確保など | |
| 3. 子どもの学びと育ちの支援 | 5億円 |
| ICTを活用した新たな学びの実現、教員への支援 | |
| 4. DXの取組み | 4億円 |

② 令和2年度補正予算と連動させた対応 55億円(工事等の前倒し)

厳しい財政見通しのもと、公共工事等の継続的な発注機会の確保を前提とした工事の前倒しなど、令和2年度補正予算と連動させた複数年による予算の対応を基本に編成を行いました。

③ 事務事業の見直し 一般財源の抑制効果額 81.9億円

「世田谷区政策方針」のもと、区民生活の安全と安心を守り抜くための施策を最優先に、全庁を挙げた施策事業の本質的な見直しに取り組むとともに、コロナ禍における事業の休止や先送りなど歳出の抑制を図り、必要な財源の確保に取り組みました。

<内訳>

事業規模や対象の見直し	35.5億円
事業内容や手法の見直し・転換	9.2億円
他の施策事業と合わせた見直し	3.3億円
事業の休止や廃止	5.6億円
事業経費の精査など	28.3億円

令和3年度予算編成のプロセス

(1) 令和3年度予算編成の経過

令和2年8月

- 「世田谷区政策方針」「令和3年度予算編成にあたっての基本方針」
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、特別区税・特別区交付金について、合計で前年度比△286億円の大幅な減収を見込む。
 - ・「世田谷区政策方針」に基づき、事務事業の本質的な見直しなど、ゼロベースによる予算の見積もりを各部へ依頼。（各部への予算枠の提示を廃止）
 - ・事務事業の見直しや今年度補正予算との連動による複数年の対応などを前提に、財政調整基金の繰入れを実質ゼロで見込む。

<予算フレーム>
歳入・歳出 3,155億円
(前年度比△122億円)

令和2年10月上旬

- 各部予算見積り集計
 - ・各部の事務事業の見直しにより前年度比△44億円（一般財源）の削減を見込む。
 - ・予算フレームでは見込んでいない新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増、扶助費や公共工事等の投資的経費などが予算フレームを大幅に上回る。

<各部見積り>
歳入 3,205億円
歳出 3,404億円
歳出超過額 199億円
フレーム比+249億円

令和2年10月下旬～

- 各部に対し見積り内容の再検討を依頼
 - ・コロナ禍における事業の休止や先送り、内部経費等のさらなる精査などにより、**予算見積り額から△27億円（一般財源）の縮減**を見込む。
- 公共工事等の前倒しにより当初予算額の大幅な縮減に取り組む。
公共施設整備や道路・公園などを中心とした今年度補正予算による前倒し
令和2年度4次補正予算 予算規模16億円
令和2年度5次補正予算（案） 予算規模39億円
- 歳入見通しの調整
 - ・地域経済及び人口の動向などを踏まえ、特別区税の歳入見通しを調整
当初フレームから+84億円（前年度比△76億円）
 - ・減収補填対策にかかる調整債の発行見込みを調整 70億円

令和2年12月

- 「令和3年度当初予算編成状況」（令和2年12月23日）
歳出超過額が199億円から32億円に縮減

<編成状況>
歳入 3,155億円
歳出 3,187億円
歳出超過額 32億円
フレーム比 +32億円

令和3年1月

- 「令和3年度当初予算（案）」（令和3年1月20日）
 - ・都区財政調整協議の状況を踏まえ特別区交付金の調整
当初フレームから+74億円（前年度比△52億円）
 - ・各種交付金の調整 当初フレームから+35億円（前年度比+5億円）
 - ・特別区債の発行抑制、基金繰入金の抑制
 - ・人件費の精査（歳出△7億円）
 - ・特別会計繰出金の精査（歳出△5億円）

<令和3年度当初予算(案)>
歳入・歳出 3,200億円
(対前年度比 △77億円、
△2.4%)

(2) 予算編成における歳出の縮減及び歳入の調整等

- 事務事業の見直し (△81.9億円) 一般財源抑制額
 - 事業規模や対象の見直し 35.5億円
 - 東京2020大会関連事業の見直し、コロナ禍の影響による事業規模の縮小、公共工事の先送り など
 - 事業内容や手法の見直し・転換 9.2億円
 - 区立特別養護老人ホーム等の民営化による指定管理料等の減、指定保養施設の見直し など
 - 他の施策事業と合わせた見直し 3.3億円
 - 認可外保育施設を含む既存園の活用等を踏まえた保育施設整備費の見直し など
 - 事業の休止や廃止 5.6億円
 - ふじみ荘閉館に伴う運営管理費の減、コロナ禍における各種イベントや事業の休止 など
 - 事業経費の精査など 28.3億円
 - 執行実績を踏まえた予算計上額の精査 など
- 施設整備、宮繕経費のさらなる縮減 (△24億円)
 - ・ 整備・改修内容や改修時期等の調整
 - ・ 公共工事のさらなる前倒し (△8億円) 等
- 都市基盤整備費のさらなる縮減 (△34億円)
 - ・ 道路等の用地取得年次の調整、整備内容・整備量の精査
 - ・ 都市基盤整備のさらなる前倒し (△29億円) 等
- その他事業費のさらなる精査等 (△46億円)
 - ・ 実績等を踏まえた事業費のさらなる精査
 - ・ 人件費の精査
 - ・ 特別会計繰出金の精査
- 歳入の調整 (歳入+44億円)
 - ・ 特別区税の税収見込みの精査
 - ・ 都区財政調整協議の状況を踏まえた特別区交付金の調整
 - ・ 各種交付金の精査
 - ・ 特別区債発行額の抑制
 - ・ 基金繰入額の抑制

- 「令和2年度第5次補正予算(案)」(令和3年1月20日)繰り越し財源の活用
 - ・ 都区財政調整協議の状況を踏まえ特別区交付金の調整 △32億円
 - ・ 令和2年度補正予算により臨時的に取り崩した財政調整基金の繰入れを抑制

Ⅱ 令和3年度当初予算規模

各会計当初予算（案）

（単位：百万円）

会計区分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計		327,735	319,989	△ 7,745	△2.4%
特別会計	国民健康保険事業会計	80,586	79,768	△ 818	△1.0%
	後期高齢者医療会計	21,861	21,604	△ 257	△1.2%
	介護保険事業会計	73,612	67,960	△ 5,652	△7.7%
	学校給食費会計	2,983	3,057	74	2.5%
合計		506,776	492,378	△ 14,398	△2.8%

- 一般会計は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政見通しを踏まえ3,199億8,900万円、前年度比で△2.4%、△77億4,500万円の減となりました。
- 国民健康保険事業会計は、被保険者数の減少による保険給付費などの減により、797億6,800万円、前年度比で△1.0%、△8億1,800万円の減となりました。
- 後期高齢者医療会計は、保険者である東京都広域連合により算出された医療給付費の見込み等により、区の負担金が減少したことなどから、216億400万円、前年度比で△1.2%、△2億5,700万円の減となりました。
- 介護保険事業会計は、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）にて推計した保険給付費等の見込みを反映させたことから、679億6,000万円、前年度比で△7.7%、△56億5,200万円の減となりました。また、保険給付費等の見込みを踏まえ、介護給付費準備基金を活用することで、令和3年度から令和5年度の介護保険料の引き下げを図りました。
- 学校給食費会計は、配食人数の増などにより、30億5,700万円、前年度比で2.5%、7,400万円の増となりました。

Ⅲ 当初予算(案)の概要

1 一般会計

(1) 歳入予算の概要

- 特別区税は、年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口の動向等を踏まえ、△75億5,500万円減の1,179億700万円としました。
- 特別区交付金は、景気の動向を踏まえた減額に加え、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、△52億1,400万円減の482億8,000万円としました。
- 国庫支出金・都支出金は、各種補助事業の事業費に応じて、それぞれ一定の減を見込みました。
- 繰入金は、本庁舎等整備や学校改築・改修経費、道路整備などの事業計画に基づき、各特定目的積立基金からの計画的な活用を行いました。また、全体の収支状況による臨時的な措置として財政調整基金から必要最小限の繰入れを行っています。
- 特別区債は、本庁舎等整備や学校改築経費などに活用し、発行額を前年度比11億7,300万円増の115億1,300万円としました。

主な歳入の当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,137	34	1,157	21	1,106	△ 51	1,073	△ 33	1,057	△ 16
特別区交付金	474	64	399	△ 75	319	△ 80	374	55	417	43
基金繰入金	42	△ 17	84	42	167	83	133	△ 34	94	△ 39
特別区債	10	△ 31	40	30	86	45	95	9	64	△ 31

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,087	30	1,122	35	1,153	31	1,178	26	1,186	8
特別区交付金	422	5	456	34	421	△ 35	442	21	454	12
基金繰入金	55	△ 39	40	△ 15	40	△ 0	41	1	94	53
特別区債	49	△ 15	44	△ 4	57	13	112	55	141	29

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,209	23	1,240	32	1,255	14	1,179	△ 76
特別区交付金	480	26	538	58	535	△ 3	483	△ 52
基金繰入金	96	2	82	△ 14	74	△ 8	108	34
特別区債	110	△ 31	108	△ 2	103	△ 5	115	12

基金と特別区債残高の推移

(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
基金残高	630	611	618	637	739	786	867	984	1,060	1,044	941
特別区債残高	736	681	615	522	466	529	593	647	698	758	755

※令和元年度までは決算額、令和2年度以降は見込み額。

※基金残高は、特別会計と定額運用基金を除く。

表1 一般会計歳入予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和2年度 予算額	構成比	令和3年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 特別区税	125,462	38.3%	117,907	36.8%	△ 7,555	△ 6.0%
02 地方譲与税	1,322	0.4%	1,297	0.4%	△ 25	△ 1.9%
03 利子割交付金	343	0.1%	328	0.1%	△ 15	△ 4.4%
04 配当割交付金	1,951	0.6%	1,834	0.6%	△ 117	△ 6.0%
05 株式等譲渡所得割交付金	1,160	0.4%	1,993	0.6%	833	71.8%
06 地方消費税交付金	20,059	6.1%	19,913	6.2%	△ 146	△ 0.7%
08 地方特例交付金	509	0.2%	538	0.2%	29	5.7%
09 特別区交付金	53,494	16.3%	48,280	15.1%	△ 5,214	△ 9.7%
10 交通安全対策特別交付金	80	0.0%	78	0.0%	△ 2	△ 2.5%
11 分担金及負担金	2,841	0.9%	2,902	0.9%	61	2.1%
12 使用料及手数料	6,157	1.9%	5,989	1.9%	△ 168	△ 2.7%
13 国庫支出金	54,317	16.6%	53,707	16.8%	△ 610	△ 1.1%
14 都支出金	30,783	9.4%	29,822	9.3%	△ 961	△ 3.1%
15 財産収入	1,281	0.4%	1,610	0.5%	330	25.7%
16 寄附金	108	0.0%	123	0.0%	15	14.3%
17 繰入金	7,389	2.3%	11,004	3.4%	3,614	48.9%
18 繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19 諸収入	9,819	3.0%	10,865	3.4%	1,046	10.7%
20 特別区債	10,340	3.2%	11,513	3.6%	1,173	11.3%
21 環境性能割交付金	319	0.1%	285	0.1%	△ 34	△ 10.7%
合計	327,735	100.0%	319,989	100.0%	△ 7,745	△ 2.4%

歳入の主な増減内容 (表1の説明)

01 特別区税

年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口の動向等を踏まえ、△6.0%、△75億5,500万円の減収を見込みました。

02 地方譲与税 ~ 06 地方消費税交付金

国による地方税収見込みや東京都の予算状況、過去の交付実績等を踏まえて、それぞれ一定の増減を見込みました。

09 特別区交付金

景気の動向や税制改正における地方法人課税の見直しの影響などを踏まえ、△9.7%、△52億1,400万円の減額を見込みました。

13 国庫支出金

令和2年度補正予算と連動させた公共工事等の前倒しによる都市基盤施設整備経費にかかる補助金や保育施設整備にかかる補助金などの減額を見込みました。

14 都支出金

保育施設整備にかかる補助金や国勢調査にかかる委託金などの減額を見込みました。

17 繰入金

本庁舎等整備や学校改築・改修、道路・公園整備などの事業計画を踏まえ、庁舎等建設等基金から17億円、義務教育施設整備基金から12億6,400万円、みどりのトラスト基金から6億3,600万円、都市整備基金から3億5,000万円をそれぞれ繰り入れるほか、特別区債の元利償還分の財源として、減債基金から15億9,900万円を繰り入れます。なお、年度間の財政調整のための財政調整基金から50億円を繰り入れます。

19 諸収入

土地開発公社貸付金返還金の増などにより、10億4,600万円の増額を見込みました。

20 特別区債

満期一括債の借換え48億8,300万円、地方法人課税の見直しの影響による調整債の臨時的な活用15億円、本庁舎等整備事業11億円、教育総合センター整備事業9億7,000万円、学校改築事業7億6,000万円、公園用地取得事業6億円など、合計115億1,300万円の発行を予定しています。

(2) 歳出予算の概要

各款別の歳出予算では、令和2年度補正予算と連動させた都市基盤施設整備にかかる工事の前倒しなどにより、土木費が前年度比△26.2%、△87億8,600万円の減、玉川総合支所・区民会館改築経費の減などにより、総務費が前年度比△17.2%、△55億4,200万円の減、保育施設整備経費の減などにより、民生費が前年度比△1.4%、△21億4,600万円の減、退職手当の減などにより、職員費が前年度比△0.4%、△2億2,400万円の減となっています。

一方、特別区債の満期一括償還金の増などにより、公債費が前年度比125.4%、67億7,100万円の増、PCR検査にかかる経費の増などにより、衛生費が前年度比21.2%、17億200万円の増、区立小中学校改修経費の増などにより、教育費が前年度比1.0%、2億5,400万円の増、緊急融資の利子補給にかかる経費の増などにより、産業経済費が前年度比8.6%、1億5,700万円の増となりました。

歳出当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	485	△ 9	480	△ 5	476	△ 4	486	10	473	△ 13
行政運営費	1,405	19	1,471	66	1,600	129	1,669	69	1,670	1
投資的経費	464	80	466	2	415	△ 51	335	△ 80	284	△ 51
合計	2,354	90	2,417	63	2,491	74	2,489	△ 1	2,427	△ 62

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	463	△ 10	459	△ 4	459	1	474	14	458	△ 15
行政運営費	1,682	12	1,797	115	1,861	64	1,900	38	2,009	109
投資的経費	278	△ 6	324	46	385	61	532	148	521	△ 12
合計	2,423	△ 4	2,580	157	2,706	126	2,906	200	2,988	82

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	465	6	472	8	601	128	598	△ 2
行政運営費	2,076	67	2,224	148	2,253	30	2,307	53
投資的経費	478	△ 43	497	19	423	△ 74	295	△ 128
合計	3,019	31	3,193	174	3,277	84	3,200	△ 77

表2 一般会計歳出予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和2年度 予算額	構成比	令和3年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	774	0.2%	756	0.2%	△ 17	△ 2.2%
02総務費	32,226	9.8%	26,683	8.3%	△ 5,542	△ 17.2%
03民生費	150,748	46.0%	148,602	46.4%	△ 2,146	△ 1.4%
04環境費	10,004	3.1%	10,089	3.2%	85	0.9%
05衛生費	8,033	2.5%	9,735	3.0%	1,702	21.2%
06産業経済費	1,825	0.6%	1,983	0.6%	157	8.6%
07土木費	33,539	10.2%	24,753	7.7%	△ 8,786	△ 26.2%
08教育費	25,631	7.8%	25,886	8.1%	254	1.0%
09職員費	59,175	18.1%	58,951	18.4%	△ 224	△ 0.4%
10公債費	5,398	1.6%	12,169	3.8%	6,771	125.4%
11諸支出金	81	0.0%	82	0.0%	0	0.6%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合計	327,735	100.0%	319,989	100.0%	△ 7,745	△ 2.4%

公共工事等の前倒し分を令和3年度予算額に加えた場合	325,499	-	△ 2,236	△ 0.7%
---------------------------	---------	---	---------	--------

表3 一般会計歳出予算（款別）一覧 ※職員費を関係各款へ算入した場合（単位：百万円）

款	令和2年度 予算額	構成比	令和3年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	984	0.3%	963	0.3%	△ 22	△ 2.2%
02総務費	51,335	15.7%	45,896	14.3%	△ 5,440	△ 10.6%
03民生費	169,209	51.6%	167,103	52.2%	△ 2,106	△ 1.2%
04環境費	13,427	4.1%	13,453	4.2%	26	0.2%
05衛生費	10,258	3.1%	12,159	3.8%	1,901	18.5%
06産業経済費	2,330	0.7%	2,474	0.8%	144	6.2%
07土木費	38,370	11.7%	29,625	9.3%	△ 8,745	△ 22.8%
08教育費	36,042	11.0%	35,767	11.2%	△ 275	△ 0.8%
10公債費	5,398	1.6%	12,169	3.8%	6,771	125.4%
11諸支出金	81	0.0%	82	0.0%	0	0.6%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合計	327,735	100.0%	319,989	100.0%	△ 7,745	△ 2.4%

歳出の主な増減内容 (表2の説明)

02 総務費

総務費は、前年度比で△17.2%、△55億4,200万円の減となりました。これは主に、玉川総合支所・区民会館改築経費などの減少によるものです。一方で、鎌田区民センター改修経費などが増加しています。

《増内容》

- ・ 鎌田区民センター改修 (+14億6,500万円)
- ・ 本庁舎等整備工事 (+1億2,300万円)

《減内容》

- ・ 玉川総合支所・区民会館改築 (△29億4,600万円)
- ・ 庁舎等建設等基金積立金 (△6億4,100万円)
- ・ 太子堂区民センター改修 (△4億8,700万円)
- ・ 基幹統計調査 (△4億7,600万円)
- ・ 電算関連経費 (△4億2,200万円)
- ・ (仮称)花見堂複合施設整備 (△2億8,800万円)

03 民生費

民生費は、前年度比で△1.4%、△21億4,600万円の減となりました。これは主に、保育施設整備経費や特別会計への繰出金などの減少によるものです。一方、私立保育園運営費や住居確保給付金支給などが増加しています。

《増内容》

- ・ 私立保育園運営 (+19億5,400万円)
- ・ 住居確保給付金支給 (+5億1,000万円)

《減内容》

- ・ 保育施設整備 (△17億2,900万円)
- ・ 特別会計への繰出金 (△10億7,400万円)
- ・ 保育料負担軽減補助 (△7億3,000万円)
- ・ 認可外保育施設新制度移行支援 (△5億7,200万円)
- ・ 区立特別養護老人ホーム等の民営化 (△5億2,300万円)

04 環境費

環境費は、前年度比で0.9%、8,500万円の増となりました。これは主に、清掃一部事務組合分担金の増加などによるものです。一方、希望丘中継所維持運営にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 清掃一部事務組合分担金 (+1億900万円)

《減内容》

- ・ 希望丘中継所維持運営 (△2,100万円)

05 衛生費

衛生費は、前年度比で21.2%、17億200万円の増となりました。これは主に、PCR検査や感染症対策にかかる経費の増加によるものです。一方、妊婦健康診査にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ PCR検査（+15億7,200万円）
- ・ 感染症対策（+9,900万円）
- ・ 定期及臨時予防接種（+9,700万円）

《減内容》

- ・ 妊婦健康診査（△2,400万円）

06 産業経済費

産業経済費は、前年度比で8.6%、1億5,700万円の増となりました。これは主に、中小企業者経営支援にかかる経費の増などによるものです。一方、観光事業の推進にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 中小企業者経営支援（+2億3,300万円）
- ・ 区内企業就業マッチングの推進（+3,200万円）

《減内容》

- ・ 観光事業の推進（△6,400万円）

07 土木費

土木費は、前年度比で△26.2%、△87億8,600万円の減となりました。これは主に、令和2年度補正予算と連動させた都市基盤施設整備にかかる工事の前倒しや駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）、公的住宅改築工事にかかる経費などの減少によるものです。

《減内容》

- ・ 都市基盤整備の前倒し等（△49億1,000万円）
- ・ 駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）（△6億9,100万円）
- ・ 公的住宅改築工事（△3億3,100万円）

08 教育費

教育費は、前年度比で1.0%、2億5,400万円の増となりました。これは主に、区立小中学校改修経費や教育総合センター整備工事費などの増加によるものです。一方、梅丘図書館改築工事費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 区立小中学校改修（+12億200万円）
- ・ 教育総合センター整備（+6億2,700万円）

《減内容》

- ・ 梅丘図書館改築工事（△5億1,900万円）
- ・ 区立小中学校改築工事（△5億300万円）

表4 一般会計歳出予算（款別、性質別）一覧

（単位：百万円）

款	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率
01 議会費	774	756	△ 17	△ 2.2%
行政運営費	80	70	△ 11	△ 13.2%
投資的経費	0	0	0	—
02 総務費	32,226	26,683	△ 5,542	△ 17.2%
行政運営費	21,914	20,545	△ 1,370	△ 6.2%
投資的経費	10,139	5,976	△ 4,162	△ 41.1%
03 民生費	150,748	148,602	△ 2,146	△ 1.4%
行政運営費	144,446	143,916	△ 529	△ 0.4%
投資的経費	6,302	4,685	△ 1,617	△ 25.7%
04 環境費	10,004	10,089	85	0.9%
行政運営費	9,998	10,085	88	0.9%
投資的経費	6	4	△ 2	△ 36.4%
05 衛生費	8,033	9,735	1,702	21.2%
行政運営費	8,033	9,735	1,702	21.2%
投資的経費	0	0	0	—
06 産業経済費	1,825	1,983	157	8.6%
行政運営費	1,818	1,975	157	8.7%
投資的経費	0	0	0	—
07 土木費	33,539	24,753	△ 8,786	△ 26.2%
行政運営費	14,014	12,993	△ 1,021	△ 7.3%
投資的経費	19,525	11,760	△ 7,765	△ 39.8%
08 教育費	25,631	25,886	254	1.0%
行政運営費	19,263	18,806	△ 458	△ 2.4%
投資的経費	6,357	7,069	712	11.2%
09 職員費	59,175	58,951	△ 224	△ 0.4%
10 公債費	5,398	12,169	6,771	125.4%
11 諸支出金	81	82	0	0.6%
12 予備費	300	300	0	0.0%
合 計	327,735	319,989	△ 7,745	△ 2.4%

(3) 歳出(部別) 予算の状況

表5 一般会計歳出予算(部別) 一覧

(単位:千円)

部 名	令和3年度 予算額	内 訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
世田谷総合支所	928,216	870,508	40,362	0	17,346	0.3%
北沢総合支所	2,132,841	2,127,287	0	0	5,554	0.7%
玉川総合支所	995,115	990,344	0	0	4,771	0.3%
砧総合支所	2,085,570	2,079,532	0	0	6,038	0.7%
烏山総合支所	691,874	685,901	0	0	5,973	0.2%
政策経営部	4,949,553	4,896,179	0	35,229	18,145	1.5%
財政担当部	12,620,165	12,566,665	0	0	53,500	3.9%
交流推進担当部	51,140	46,007	5,133	0	0	0.0%
総務部	52,452,759	2,618,016	0	0	49,834,743	16.4%
庁舎整備担当部	3,008,436	3,008,436	0	0	0	0.9%
区長室	7,421	7,421	0	0	0	0.0%
危機管理部	519,375	455,683	57,982	0	5,710	0.2%
財務部	5,254,871	5,254,871	0	0	0	1.6%
施設営繕担当部	414,699	414,699	0	0	0	0.1%
生活文化政策部	3,274,274	3,148,641	95,289	0	30,344	1.0%
地域行政部	1,415,709	1,127,088	0	0	288,621	0.4%
スポーツ推進部	1,747,491	1,739,131	3,719	0	4,641	0.5%
環境政策部	204,372	45,557	150,608	0	8,207	0.1%
経済産業部	2,033,828	1,657,147	332,721	0	43,960	0.6%
清掃・リサイクル部	9,940,684	9,857,616	35,610	0	47,458	3.1%
保健福祉政策部	42,580,440	42,161,863	316,638	0	101,939	13.3%
高齢福祉部	14,207,426	12,794,199	1,402,278	0	10,949	4.4%
障害福祉部	26,881,082	26,218,836	604,087	0	58,159	8.4%
子ども・若者部	26,190,261	24,437,199	1,541,725	0	211,337	8.2%
児童相談所	413,883	318,419	0	0	95,464	0.1%
保育部	46,201,147	41,876,682	2,874,689	0	1,449,776	14.4%
世田谷保健所	7,386,868	7,013,610	259,751	0	113,507	2.3%
都市整備政策部	1,946,543	1,784,154	159,286	0	3,103	0.6%
防災街づくり担当部	2,052,516	54,452	1,998,064	0	0	0.6%
みどり33推進担当部	6,905,406	6,477,481	427,925	0	0	2.2%
道路・交通計画部	4,285,158	3,635,554	649,604	0	0	1.3%
土木部	4,865,612	4,189,431	676,181	0	0	1.5%
会計室	86,446	86,446	0	0	0	0.0%
教育委員会事務局	29,842,477	20,787,042	2,362,909	0	6,692,526	9.3%
区議会事務局	756,473	69,626	0	0	686,847	0.2%
選挙管理委員会事務局	648,988	3,544	0	632,515	12,929	0.2%
監査事務局	10,047	2,499	0	0	7,548	0.0%
合 計	319,989,166	245,507,766	13,994,561	667,744	59,819,095	100.0%
構 成 比	100.0%	76.7%	4.4%	0.2%	18.7%	

(4) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況

表6 一般会計歳入予算（財源別）一覧

(単位:百万円)

区 分		令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	一般財源	特別区税	125,462	117,907	36.8%	△ 7,555	△ 6.0%
		特別区交付金	53,494	48,280	15.1%	△ 5,214	△ 9.7%
		譲与税・その他交付金	25,743	26,266	8.2%	523	2.0%
		繰入金 (財政調整基金、減債基金)	894	6,599	2.1%	5,705	638.2%
		その他	1,346	3,491	1.1%	2,145	159.3%
		一般財源計	206,939	202,543	63.3%	△ 4,396	△ 2.1%
	特定財源	国庫支出金	54,317	53,707	16.8%	△ 610	△ 1.1%
		都支出金	30,783	29,822	9.3%	△ 961	△ 3.1%
		特別区債	10,340	10,013	3.1%	△ 327	△ 3.2%
		繰入金 (特定目的積立基金等)	6,495	4,405	1.4%	△ 2,091	△ 32.2%
		その他	18,859	19,498	6.1%	639	3.4%
		特定財源計	120,795	117,446	36.7%	△ 3,349	△ 2.8%
歳入合計		327,735	319,989	100.0%	△ 7,745	△ 2.4%	

表7 一般会計歳出予算（性質別）一覧

(単位:百万円)

区 分		令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	構成比	増減額	増減率	
歳 出	人件費	議員等報酬	602	602	0.2%	0	0.0%
		職員給料・手当・報酬等 職員・議員共済費等	55,166	55,226	17.3%	60	0.1%
		退職手当	4,293	3,991	1.2%	△ 301	△ 7.0%
		人件費計	60,060	59,819	18.7%	△ 241	△ 0.4%
		うち会計年度任用職員	11,621	11,703	3.7%	82	0.7%
	行政運営費	扶助費	97,223	98,795	30.9%	1,572	1.6%
		公債費	5,398	12,169	3.8%	6,771	125.4%
		他会計繰出金	27,304	26,229	8.2%	△ 1,076	△ 3.9%
		その他行政運営費	95,420	93,483	29.2%	△ 1,937	△ 2.0%
		行政運営費計	225,346	230,676	72.1%	5,330	2.4%
	投資的経費	普通建設事業費	41,356	29,137	9.1%	△ 12,219	△ 29.5%
		普通建設 (用地買収を除く)	32,140	24,776	7.7%	△ 7,364	△ 22.9%
		用地買収	9,216	4,361	1.4%	△ 4,855	△ 52.7%
		積立金	973	356	0.1%	△ 616	△ 63.3%
		投資的経費計	42,328	29,494	9.2%	△ 12,835	△ 30.3%
	歳出合計		327,735	319,989	100.0%	△ 7,745	△ 2.4%

① 歳入（財源別） （表6の説明）

○ 一般財源 $\Delta 43$ 億9,600万円（ $\Delta 2.1\%$ ）、構成比63.3%

特別区税は、年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口の動向等を踏まえ、 $\Delta 75$ 億5,500万円、 $\Delta 6.0\%$ の減、特別区交付金は、景気の動向を踏まえた減額に加え、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、 $\Delta 52$ 億1,400万円、 $\Delta 9.7\%$ の減を見込んでいます。また、財政調整基金から50億円、減債基金から15億9,900万円を繰入れ、一般財源総額は、 $\Delta 43$ 億9,600万円、 $\Delta 2.1\%$ の減となりました。

○ 特定財源 $\Delta 33$ 億4,900万円（ $\Delta 2.8\%$ ）、構成比36.7%

令和2年度補正予算と連動させた公共工事等の前倒しによる基金繰入金や特別区債の減、国庫支出金・都支出金が減額となりました。また、区分その他は、土地開発公社貸付金返還金の増額を見込みました。特定財源全体では、 $\Delta 33$ 億4,900万円、 $\Delta 2.8\%$ の減となりました。

② 歳出（性質別） （表7の説明）

○ 人件費 $\Delta 2$ 億4,100万円（ $\Delta 0.4\%$ ）、構成比18.7%

人件費は、特別区人事委員会勧告を踏まえた期末手当の減や退職手当の減などにより、 $\Delta 2$ 億4,100万円、 $\Delta 0.4\%$ の減となりました。

○ 行政運営費 $+53$ 億3,000万円（ $+2.4\%$ ）、構成比72.1%

扶助費は、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの増により、 $+15$ 億7,200万円、 $+1.6\%$ の増、公債費は5年満期一括償還などにより、 $+67$ 億7,100万円、 125.4% の増となりました。一方、他会計繰出金は、介護保険事業会計への繰出金の減などにより $\Delta 10$ 億7,600万円、 $\Delta 3.9\%$ の減、その他行政運営費は、事務事業の見直しを行ったことなどにより、 $\Delta 19$ 億3,700万円、 $\Delta 2.0\%$ の減となりました。

○ 投資的経費 $\Delta 128$ 億3,500万円（ $\Delta 30.3\%$ ）、構成比9.2%

普通建設事業費は、本庁舎等整備経費や教育総合センター整備工事費、鎌田区民センター改修工事費の増などを見込む一方で、公共工事等の前倒しなどにより、 $\Delta 122$ 億1,900万円、 $\Delta 29.5\%$ の減となりました。

2 事務事業の見直し

令和3年度予算編成にあたっては、世田谷区政策方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収見直しに対応するため、すべての事務事業について、従来どおりの継続を前提とせず、区民・利用者の視点に立って、事業継続の可否、事業の必要性、有効性、代替手段の有無、効果とコストのバランスなど多角的な観点から検証し、事業規模や事業手法の見直しなど、本質的な見直しに取り組みました。

○ 事務事業の見直し効果額 合計 **81億8,600万円**

(1) 事務事業の本質的な見直し **53億6,000万円**

①事業規模や対象の見直し 35.5億円

◇東京2020大会関連事業の見直し

(おもてなしプロジェクト事業、東京2020大会気運醸成事業、観光事業等)

◇コロナ禍の影響による事業規模の縮小

(中学生河口湖移動教室事業、小学生川場移動教室事業、若者支援シンポジウム、参加体験型交通安全教室等)

◇施設改修・道路・公園等の工事の先送り

(総合運動場陸上競技場人工芝化改修工事、大蔵第二運動場駐車場改修工事、千歳温水プールESCO事業、公園・広場の改修工事、緑地の拡張工事、LED街路灯新設改良工事等)

◇その他事業規模や対象の見直し

(区のおしらせ「せたがや」、不燃化特区事業、図書館の図書購入費等) など

②事業内容や手法の見直し・転換 9.2億円

◇事業内容の見直しや事業手法の転換

(指定保養施設、地域のまつり、自動通話録音機貸与事業、区立特別養護老人ホーム等の民営化による指定管理料等の減、木造住宅除却制度の耐震診断手法、タッチ・ザ・ワールド事業等)

◇情報発信のデジタル化による実施手法の転換

(BtoB関連広報誌のWEB媒体への変更、保育園の入園及び子育て支援制度に関する説明会の動画配信等)

◇外郭団体事業等の見直し

(せたがや文化財団、世田谷区産業振興公社、世田谷トラストまちづくり、世田谷区保健センター等) など

③他の施策事業と合わせた見直し 3.3億円

◇他の施策の効果的活用を踏まえた事業の見直し

(二子玉川周辺地区安全・環境美化委託事業、認可外保育施設を含む既存園の活用等を踏まえた保育施設整備費の見直し、認可保育園運営株式会社等の企業信用調査の見直し等) など

④事業の休止や廃止 5.6億円

◇コロナ禍等を踏まえたイベント・事業の休止

(イベントホームステイ事業、うたの広場、芸術アワード“飛翔”、国民健康保険事業会計等夏の施設借り上げ事業、大学生食育プロジェクト事業、小中学生海外派遣事業、中学校歌舞伎鑑賞教室、アドベンチャーin多摩川等)

◇印刷物の発行の休止・廃止

(文化情報誌「音楽通信」発行休止、情報誌「せたがやの子育て」発行廃止等)

◇事業の廃止

(ふじみ荘閉館に伴う運営管理費、高齢者配食サービス事業、都市農業の隣接区との協働事業、老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業等) など

(2) 事業経費の精査など

28億2,600万円

◇執行実績等を踏まえた予算計上額の精査

(子ども医療費助成、生活保護費、保育料負担軽減補助、風しん追加対策事業費、各種がん検診等事業費、障害児入所給付費・医療費、庁舎・施設の光熱水費等)

◇財政状況を踏まえた経費の縮減・精査

(事務用消耗品購入費等) など

3 行政経営改革の取組み

少子高齢化の進展や自然災害の脅威などにより行政需要が大きく増加する中、持続可能な財政運営をめざし、新実施計画(後期)(平成30年度(2018年度)～令和3年度(2021年度))における行政経営改革10の視点に基づいて、行政コストの縮減と税外収入の確保など、行政経営改革に取り組みました。⇒P.50～51 参照

効果額合計 16億6,400万円

- **税外収入確保策の推進** **1億900万円**
 - ・ 目的と用途を明確化した寄附金の募集
 - ・ クラウドファンディングの活用

- **区役所全体のエネルギー使用量の削減** **2,300万円**
 - ・ ECOステップせたがやの推進
 - ・ 街路灯LED化

- **民間活用や官民連携の取組み** **7,500万円**
 - ・ 図書館へのICTタグ関連機器の導入
 - ・ 民間提案型・テーマ設定型による官民連携の取組み
 - ・ 区立特別養護老人ホーム等の民営化

- **施策事業の効率化** **2億2,400万円**
 - ・ 補助金の見直し
 - ・ 時代にあった業務改善の取組み(RPAの導入)
 - ・ 事業手法の見直しによる効率化

- **債権管理の適正化と収納率の向上** **1,700万円**
 - ・ 債権管理重点プランに基づく滞納整理の強化

- **公共施設等総合管理計画に基づく取組み** **12億1,600万円**
 - ・ 建物の改築時期の延伸
 - ・ 複合化などによる面積縮減
 - ・ 仮設建築物の抑制
 - ・ 公共施設跡地の有効活用 など

【 重点項目 】

4 「世田谷区政策方針」に基づく重点項目

(1) 新型コロナウイルス感染症防止対策

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	PCR検査体制の確保	PCR検査の継続実施 感染症の疑いがある有症状の方や濃厚接触者の検査及び社会的インフラを継続的に維持するための随時検査・定期検査（スクリーニング検査含む）の実施 〔地域医療整備〕	1,572,281	保健福祉政策部
2	保健所の防疫体制の確保	電話相談センター及び防疫業務等を行う看護師の確保 〔感染症対策〕	146,780	世田谷保健所
3	社会福祉施設等への支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障害者施設への感染防護支援金の支給等による支援* ・感染症アドバイザー派遣及び電話相談の実施 ・感染症対応医療機関支援* <p>*は令和2年度補正予算による対応予定</p> <p>〔社会福祉施設への支援事業、地域医療整備〕</p>	2,136	高齢福祉部、障害福祉部、保健福祉政策部
4	区立施設等における感染防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・区立施設等へのマスク・消毒液の配備 ・子育て支援施設等の感染防止対策への支援 <p>※令和2年度補正予算による対応予定を含む。</p> <p>〔子育てステーション事業、子育てつどいの広場、小学校保健衛生事務、中学校保健衛生事務、区立幼稚園維持運営、区立幼稚園保健衛生事務 ほか〕</p>	116,566	総務部、子ども・若者部、保育部、教育委員会事務局など

小計 1,837,763 千円

(2) 区民の生活と区内事業者等の活動を守る取組み

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	ひとり親世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット住宅の家賃低廉化補助 【新】入居が決定した世帯のうち、収入が著しく減少した者への転居費用の助成 【新】入居が決定した住宅の賃貸人へ協力を助成 【拡】収入が著しく減少した入居者への家賃補助の引上げ ・私立母子生活支援施設の改築に伴う整備費補助 ・区立母子生活支援施設改修（2年目） <p>〔民間住宅管理保全等の支援、母子生活支援施設整備〕</p>	152,540	都市整備政策部、子ども・若者部
2	自立相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】住居確保給付金の支給期間の延長 令和2年度中の新規申請者に限り、支給期間を最長9か月から最長12か月に延長 ・自立相談支援体制の確保※ <p>※は「ひきこもり支援」に再掲</p> <p>〔住宅手当緊急特別措置事業、生活困窮者自立促進支援事業、生活安定支援事業〕</p>	798,816	保健福祉政策部
3	在宅生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の一人暮らし障害者等に対する伴走型寄り添い支援事業の実施※ 在宅の一人暮らし障害者や障害者のみ世帯、高齢者・障害者の世帯等を対象とした電話相談により、困り事への対応や孤立防止、不安解消や情緒安定に向けた支援を実施 ・在宅要介護者の受入体制整備事業の実施 <p>※は「精神障害者施策の充実」に再掲</p> <p>〔障害者相談支援、高齢福祉部運営事業〕</p>	48,856	障害福祉部、高齢福祉部
4	区内中小企業等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策緊急融資・商店街特別融資利子補給 ・【拡】事業転換多角化資金融資の負担利率の引下げ ・【拡】創業支援資金融資の要件緩和 ・【新】中小企業等ハンズオン支援事業 ・【拡】業態転換及び新ビジネス創出支援補助 ・区内中小企業の職場環境整備支援事業 ・せたがやPayの発行支援及びせたがやPayを活用した個店支援事業（令和2年度補正予算による対応） <p><資料No.1> P.56</p> <p>〔中小企業者経営支援、商業支援、雇用促進事業、商業振興〕</p>	431,718	経済産業部

(4) 区におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組み

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	【新】区におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・区窓口でのタブレット端末を利用した通訳サービスの導入 各総合支所くみん窓口（5か所） 外国人相談窓口等 ・区への届出の電子申請サービス利用拡充 ・国民健康保険料^{*1}、介護保険料^{*2}などの納付に電子マネー決済を導入 ・特別区民税等の電子マネー決済導入に向けた準備 ・せたがやP a yを活用した入浴券支給事業の実施 ・オンライン会議システムを活用したイベントや相談事業の拡充 ・子どもへのICTを活用した新たな学びの実現[※] ・区の事務の効率化に向けた取組み モバイルワークの環境整備の促進 R P Aを活用した事務作業の効率化 ペーパーレス化の促進 <p>* 1 は国民健康保険事業会計に計上（5,883千円） * 2 は介護保険事業会計に計上（198千円） ※は（3）子どもの学びと育ちの支援に再掲</p> <p>[行政経営改革の推進、システム開発及び改善、庁内電算機運用（企画総務領域）、共通基盤システム運用、基幹業務システム運用、外国人が暮らしやすい環境づくり、被保護世帯等に対する援護、高齢者コミュニケーションサービス、教育研究校運営、指導補助員等配置、教育用電算機システム運用、世田谷9年教育の推進]</p>	408,031	政策経営部、生活文化政策部、保健福祉政策部、高齢福祉部、教育委員会事務局

小計 408,031 千円

政策方針に基づく重点項目予算額合計 4,017,355 千円

※再掲項目分 311,281 千円を除く

5 重点項目（「世田谷区政策方針」に基づく重点項目以外）

（1）健康・福祉

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	ひきこもり支援	<p>国の重層的支援体制整備事業を活用した相談支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】支援機関相互の連携強化のため、ぶらっとホーム世田谷に精神保健福祉士を配置 ・【拡】メルクマールせたがやにおける出張相談会の拡充 ・【拡】みつけばルームの年齢制限を撤廃し、主に30～50代の年齢層に向けたプログラムを実施 <p>〔生活困窮者自立促進支援事業、若者支援連携事業、配慮を要する児童への支援事業〕</p>	392,617	保健福祉政策部、子ども・若者部、障害福祉部
2	認知症在宅支援の総合的推進	<p>世田谷区認知症とともに生きる希望計画に基づく取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症在宅生活サポートセンターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 【新】「私の希望ファイル」の推進等を含む新たなアクションチームの立ち上げ 【拡】本人参画事業 【拡】世田谷版認知症サポーター養成講座の展開 認知症初期集中支援チーム事業* 家族のためのストレスケア講座* 認知症本人交流会の実施* など ・【拡】条例の普及啓発* 認知症観の転換を目指したイベント、パンフレット等 ・認知症等高齢者歯科健診* ・認知症高齢者グループホーム整備補助* <p>*は介護保険事業会計に一部計上 (84,287千円) ※は「高齢者施設整備助成」に一部再掲</p> <p>〔認知症施策運営事業、地域密着型サービス拠点等整備助成、歯科保健対策、地域包括支援センター運営委託〕</p>	412,451	高齢福祉部、保健福祉政策部、世田谷保健所

<資料No. 3、4>
P58、59

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	地域包括ケアの地区展開	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な福祉の相談窓口 ・在宅療養相談の充実* ・在宅医療の普及啓発* ・地区連携医事業による医療職・介護職のネットワークづくり* ・参加と協働による地域づくりの取組み 地域資源の開発・育成・創出・ネットワークづくり など ・推進に向けた取組み 事業報告会 地区の課題解決に向けた取組み支援 など <p style="text-align: center;">*は介護保険事業会計に計上 (96,217千円)</p> <p>〔地域福祉資源開発事業、地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業、地域調整事務、ケアマネジメントの総合的推進、地区高齢者見守りネットワーク事業〕</p>	418,612	総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等
4	【新】高齢者の地域参加促進施策	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の新たな居場所づくり（モデル取組み） 千歳温水プールでの参加型プログラムの提供 ひだまり友遊会館での多様な体験型学びプログラムの試行 ・居場所についての情報誌発行とアプリ等による情報提供 ・地域の高齢者向け健康づくりの取組み支援 ・高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援 ・介護予防普及啓発講座の充実 ・介護予防事業* ・「おたがいさま b a n k」とAIシステム（GBER）を活用したシニアマッチング事業の実施 ・生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援 ・【拡】AIを活用したシニアマッチング事業（GBER）※ <p style="text-align: center;">※は「雇用の維持・確保」に再掲 *は介護保険事業会計に計上（39,422千円）</p> <p>〔世田谷区スポーツ振興財団運営助成、生涯現役社会づくりの支援、市民活動の促進、雇用促進事業、福祉施策等送迎バスのネットワーク運行 ほか〕</p>	44,987	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
7	医療的ケア児（者）への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】医療的ケア相談支援センター事業の試行実施 保護者等に対する相談対応 在宅生活支援プランの作成 施設への技術支援、人材育成 など ・【新】医療的ケア者を受け入れる障害者施設への助成 ・【拡】ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業の実施 災害時に備えた支援体制づくりに対する支援を追加 など <p>〔重症心身障害児（者）通園施設助成、梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成、障害者相談支援、医療的ケア児（者）支援の充実、障害者ホームヘルパー等派遣、障害者短期入所等事業、生活介護事業運営、子育て支援事業、特定地域型保育事業、特別支援教育の推進 ほか〕</p> <p><資料No. 7、8> P. 62、63</p>	397,540	障害福祉部、保育部、教育委員会事務局
8	精神障害者施策の充実	<p>国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【拡】多職種チーム（保健師、精神保健福祉士、専門医師等）の体制強化による支援事業の充実 訪問支援等による困難ケース対応 措置入院者の退院後支援計画作成 ・保健センターにおける「こころの相談機能」 夜間休日電話相談窓口 こころの健康に関する情報コーナーの運営 精神疾患等の理解促進に向けた講演会の実施 ・精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業の試行継続 退院に向けた本人意向確認や状況把握 退院意欲喚起などの支援を実施 居住支援事業との連携強化 <p><資料No. 7> P. 62</p> <p>〔精神保健福祉推進、障害者相談支援、障害者福祉施策の計画・調整〕</p>	264,379	総合支所、障害福祉部、世田谷保健所
9	がん対策の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】がん検診における受診要件見直し 子宮（頸部）がん検診 R2：20歳から39歳の女性 40歳以上の偶数年齢の女性 R3：20歳以上の女性（2年に1度） 乳がん検診 R2：40歳以上の偶数年齢の女性 R3：40歳以上の女性（2年に1度） ・保健センターにおけるがん相談 がんに関する情報コーナーの運営 電話・対面、就労相談の実施 <p>〔保健センター事業運営、がん対策、がん検診〕</p>	1,415,865	世田谷保健所

小計 4,684,550 千円

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	子どもの貧困対策 ＜資料No. 9＞ P. 64	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業 R3. 8月開設予定 ・子どもの学び場運営補助事業 ・かるがもスタディールームにおけるひとり親家庭等の子どもの学習支援事業 ・【拡】子ども食堂等を通じた食の支援 <p>〔生活困難を抱える子どもと家庭への支援、子ども基金による補助・支援事業、ひとり親家庭への支援、生活安定支援事業〕</p>	68,049	子ども・若者部、保健福祉政策部
5	【新】多胎児家庭への支援の充実 ＜資料No. 9＞ P. 64	<p>子育ての負担が大きい多胎児を育てる家庭に対する支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家事・育児等のヘルパー訪問事業の拡充 ・乳児健診等の受診・参加に係るタクシー代助成 <p>〔在宅子育て支援〕</p>	24,078	子ども・若者部
6	自然体験遊び場事業の充実 ＜資料No. 9＞ P. 64	<ul style="list-style-type: none"> ・区立公園内でのプレーパーク事業の実施 4か所 ・【新】羽根木公園内プレーパークにおける外遊び拠点施設（リーダーハウス）の整備 ・【拡】砧地域プレーパーク設置に向けた取組み <p>〔自然体験遊び場事業、児童施設改修〕</p>	65,078	子ども・若者部
7	地域での子育て支援 ＜資料No. 9、11＞ P. 64、66	<ul style="list-style-type: none"> ・おでかけひろば 42か所 ※うちワークスペース併設型5か所 ・ほっとステイ 21か所 ・【新】国の新たな制度を活用した地域の子育て活動団体利用者に対する支援 外遊びを中心とした活動を行う団体の利用者に対する支援 ・乳幼児触れ合い体験支援事業 希望する区内小学校～高校と子育て支援団体が連携した触れ合い体験への支援 <p>〔子育てつどいの広場、子育てステーション事業、在宅子育て支援、子ども環境基盤整備〕</p>	518,012	子ども・若者部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
8	児童相談所の運営 ＜資料No. 9＞ P. 64	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、一時保護所の運営 通告窓口の運営、警察・医療との連携、 弁護士配置、児童養護施設等への一時 保護委託 など ・児童養護施設等への児童の入所措置等 ・家庭養育の推進 養育家庭制度普及・啓発の促進、研修、 養育委託後の支援 など <p>〔児童相談支援庶務事務、児童相談所運営、一時 保護所運営、児童相談所維持管理、一時保護所維 持管理、児童福祉施設等への措置費支弁、家庭養 育の推進、児童養護施設等の体制強化事業 ほ か〕</p>	2,155,096	児童相談所、子 ども・若者部、 総合支所、障害 福祉部、保育 部、世田谷保健 所
9	世田谷版ネウボラ ＜資料No. 9、11＞ P. 64、66	<ul style="list-style-type: none"> ・ネウボラ・チーム（保健師、母子保健コー ディネーター、子育て応援相談員）によ る相談支援 ・せたがや子育て利用券による地域の子育て 支援サービスの提供 ・【拡】地域子育て支援コーディネーター （ひろば型）による地域の子育て支援体制の 充実 6か所 ・産後ケア事業の実施 <p>〔在宅子育て支援、母子保健知識等の普及と啓 発、産後ケア事業、セーフティネットの整備〕</p>	464,883	総合支所、子ど も・若者部、世 田谷保健所
10	若者支援事業 ＜資料No. 9、14＞ P. 64、69	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】（仮称）池之上青少年交流センターの 新たな運営体制の構築（運営事業者の導入等） ・希望丘青少年交流センターの運営 ・野毛青少年交流センターの運営 ・【拡】メルクマールせたがやの運営※ 出張相談会の拡充 ・SNS情報発信を通じた若者の参画促進 （ねつせた） <p>※は「ひきこもり支援」で再掲</p> <p>〔若者支援連携事業、若者支援事業運営、各青少 年交流センター維持・運営 ほか〕</p>	424,143	子ども・若者部

小計 45,379,925 千円

(3) 教育

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	教育総合センターの開設 <資料No. 12> P. 67	<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 R3. 12月 開設予定 ・STEAM[*]事業の実施 <p>[*]Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術)、Mathematics (数学) の頭文字</p> <p>〔新教育センター整備、教育総合センター維持管理、教育総合センター事業運営〕</p>	1,654,141	教育委員会事務局
2	教育相談・特別支援教育の充実 <資料No. 12> P. 67	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育巡回グループの運営 ・特別支援学級の開設準備 R4 1校設置予定 ・特別支援教室拠点校の増設準備 R4 2校増設予定 <p>〔特別支援教育の推進、教育相談・ネットワーク連携、学校支援・生活指導相談等、小学校特別支援学級運営、中学校特別支援学級運営、会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）〕</p>	587,522	教育委員会事務局
3	図書館ネットワークの整備・拡充 <資料No. 12> P. 67	<p>図書館カウンター下北沢の開設 R4. 3月 開設予定 図書館カウンター設置数 2か所→3か所</p> <p>〔地域図書館建設工事、図書館サービスの推進、生涯学習拠点としての図書館の充実〕</p>	166,719	教育委員会事務局
4	【新】中学校格技室への空調設備設置 <資料No. 13> P. 68	<p>格技室整備校のうち、空調設備の未設置校全校(23校)へ令和3年度中に空調設備を設置 整備手法：リース(債務負担行為)</p> <p>〔中学校維持管理〕</p>	0	教育委員会事務局
5	学校の整備・改築等 <資料No. 13> P. 68	<ul style="list-style-type: none"> ・改築設計 小学校3校(池之上、瀬田、砧) 中学校1校(八幡) ・一部改築工事 小学校1校(松原) ・増築工事 小学校3校(希望丘、塚戸、松丘) ・耐震補強工事 ・内部大規模改修工事 ・トイレ改修工事 など <p>〔小学校改築工事、小学校改築事務、小学校施設改修工事、小学校施設改修事務、中学校改築工事、中学校改築事務、中学校施設改修工事、中学校施設改修事務〕</p>	5,312,770	教育委員会事務局

小計 7,721,152 千円

(4) 暮らし・コミュニティ

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興基本条例の見直しに向けた検討 ・せたがや産業創造プラットフォーム ・【拡】知的財産権取得支援補助 ・【拡】ビジネスマッチングイベント出展支援事業補助 ・商店街イベント支援事業 商店街と地域団体（NPO、町会・自治会等）との連携支援事業 ・【新】中小企業等ハンズオン支援事業※ ・【拡】業態転換及び新ビジネス創出支援補助※ <p>※は「区内中小企業等への支援」に再掲</p> <p>〔産業連携推進事業、産業計画の推進、ビジネスモデル研究開発支援事業、産業交流促進事業、商業振興、商業支援〕</p>	618,695	経済産業部
2	就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業※¹ ・介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業※¹ ・【拡】AIを活用したシニアマッチング事業（GBER）※² ・区内中小企業の職場環境整備支援事業※³ ・【新】農福連携事業※¹ ・世田谷若者総合支援センターの運営※⁴ ・希望丘青少年交流センターの運営※⁴ ・野毛青少年交流センターの運営※⁴ ・生活困窮者自立相談支援センター「ぶらっとホーム世田谷」の運営※⁴ ・障害者就労支援センターの運営 ・発達障害ピアサポート支援プログラム「みつけばルーム」の実施※⁴ <p>※¹は「雇用の維持・確保」に再掲 ※²は「雇用の維持・確保」、 「【新】高齢者の地域参加促進施策」に再掲 ※³は「区内中小企業等への支援」に再掲 ※⁴は「ひきこもり支援」、「若者支援事業」に一部再掲</p> <p>〔就労支援拠点事業、区内企業就業マッチングの推進、農地の保全、若者支援連携事業、希望丘青少年交流センター運営、生活困窮者自立促進支援事業、障害者就労促進事業、配慮を要する児童への支援事業、雇用促進事業、子育てつどいの広場〕</p> <p><資料No. 3、6、14> P. 58、61、69</p>	751,915	経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、子ども・若者部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	人権・男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】（仮称）世田谷区犯罪被害者等相談支援窓口の設置 警察や支援機関とのネットワーク構築 同行支援 等 ・第二次男女共同参画プラン調整計画策定 ・男女共同参画センターの運営 【拡】女性のための悩みごと・DV相談 ・配偶者暴力相談支援センター機能の運営 ・「世田谷区パートナーシップの宣誓」の取組み ・ワーク・ライフ・バランスの推進 <p>〔男女共同参画センター維持運営、男女共同参画社会推進事業、人権推進事業、ドメスティック・バイオレンスの防止〕</p>	148,963	生活文化政策部、総合支所
4	世田谷区・川場村縁組協定締結40周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】記念式典・シンポジウム ・縁組協定40周年記念事業検討ワークショップ (記念事業は令和4年度開催予定) <p>〔区民健康村維持運営〕</p>	3,009	生活文化政策部
5	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会関連事業 ・おもてなしプロジェクト事業 ・キャンプ受入れに伴うUSOPCとの交流事業 ・ボッチャ世田谷カップの実施（障害者スポーツの推進） ・ホストタウン・共生社会ホストタウンの取組み <p>〔2020年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成、おもてなしプロジェクト事業運営、障害者スポーツの推進 ほか〕</p>	97,726	交流推進担当部、生活文化政策部、スポーツ推進部、障害福祉部、教育委員会事務局 等

<資料No. 15>
P. 70

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
6	エネルギーをたくみに使 うまち世田谷推進プロ ジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】環境配慮型住宅リノベーション助成 太陽光発電システム、家庭用燃料電池 (エネファーム) の設置に対する助成の実施 ・せたがや版R E 1 0 0の実現に向けた取組み ・区民向け蓄電池の導入経費助成 ・【新】地球温暖化対策地域推進計画の策定 ・環境エネルギー・ラボ i n せたがやの実施 ・省エネポイントアクション事業 ・太陽光発電事業 など みうら太陽光発電所の運営 (H26.3月 より20年間のリース) 発電量: 489,124kWh 事業収支: 4,636千円 太陽光発電のための公共施設屋根貸し 事業 <p>〔環境啓発事業の推進、再生可能エネルギーの 利用拡大と促進、エコ区役所の実現、中学校維 持管理、特色ある学校づくり推進事業、環境配 慮型住宅リノベーション推進事業、LED街路 灯新設改良、庁舎維持管理 ほか〕</p> <p><資料No.16> P.71</p>	230,927	環境政策部、総 務部、施設営繕 担当部、経済産 業部、土木部、 教育委員会事務 局 等
7	【拡】マイナンバーカー ドの交付体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】特設窓口 (平日、土曜日) 各総合支所内フロア等 ・専用窓口 (月～日曜日 ※祝日、年末年始 除く) 三軒茶屋キャロットタワー2階 ・出張所窓口 (平日のみ) 各出張所 ・マイナンバー制度コールセンター (月～日曜日 ※祝日、年末年始除く) <p>〔社会保障・税番号制度事務〕</p>	970,631	総合支所、地域 行政部

小計 2,821,866 千円

(5) 安全・安心

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	豪雨対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川・下水道整備 河床整正（仙川） 下水道枝線工事 など ・ 土のう等水防資機材の配置 ・ 土のうステーション点検等管理 ・ 公園の新設工事 ・ 区管理施設への雨水浸透ます・雨水貯留浸透施設等の設置 ・ 雨水貯留浸透施設及び雨水タンク設置助成 ・ グリーンインフラ学校・技術推進調査 <p>※令和2年度補正予算による対応を含む。</p> <p>〔河川・水路維持管理（世田谷・北沢・烏山）、河川・水路整備（玉川・砧）、公共下水道枝線建設、水防対策、雨水貯留浸透施設整備（世田谷・北沢・烏山）、都市型水害対策の推進、公園新設 ほか〕</p>	1,259,474	土木部、みどり33推進担当部
	<資料No. 17> P. 72			
2	地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災計画に基づく取り組み 女性防災リーダーの活用 防災塾の実施 福祉避難所（母子）開設に向けた取り組み 災害時のボランティア受入体制整備 緊急医療救護所開設訓練の実施 ・ 避難所用物品の配備 ・ 防火水槽の設置 <p>〔備蓄体制等の整備、災害対策・体制の整備、防災施設整備、地域防災力の向上、災害時ボランティア受入体制整備事業、子育て安全・安心対策、健康危機管理体制の充実〕</p>	143,626	危機管理部、保健福祉政策部、子ども・若者部、世田谷保健所
	<資料No. 17> P. 72			
3	防災情報通信システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【拡】 SNSを活用した情報収集システムの導入 ・ 【拡】 電話・FAXを用いた災害時緊急情報配信サービスの導入 ・ 防災無線電話応答サービス ・ 災害時における「エフエム世田谷」の活用 <p>〔情報通信システムの整備、FM放送〕</p>	110,095	危機管理部、政策経営部
	<資料No. 17> P. 72			

(6) 都市づくり

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	みどりのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 公園用地取得 玉川野毛町公園 南鳥山二丁目緑地 など 公園整備に向けた基本設計の実施 玉川野毛町公園 公園の新設（「豪雨対策」に再掲）・改修工事 次大夫堀公園 こどものひろば公園 富士見公園 など 緑道整備 蛇崩川緑道 北沢川緑道 民有地におけるみどり33の取組み ひとつぼみどりの啓発 など 保育園・幼稚園・小学校・中学校緑化 <p>※令和2年度補正予算による対応を含む。</p> <p>〔公園用地買収、公園新設、大規模公園改修、緑道整備、公園・身近な広場改修、緑と水のまちづくり、樹木・樹林地の保護、特別保護区保護管理、地域緑化促進、街路樹維持管理、区立保育園運営、小・中学校維持管理、区立幼稚園施設維持管理、世田谷区土地開発公社貸付金〕</p>	7,098,590	みどり33推進 担当部、保育 部、教育委員会 事務局、財務部
2	災害に強い都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路、主要生活道路の用地取得及び築造 補助第49号線 補助第54号線 補助第154号線 補助第216号線 補助第217号線 区画街路第10号線 主要生活道路第122号線 主要生活道路第232号線 など 地先道路の用地取得及び築造 大蔵地区区画道路 など <p>※令和2年度補正予算による対応を含む。</p> <p>〔都市計画道路用地取得、主要生活道路用地取得、主要な生活道路築造、地先道路用地取得、地先道路築造、世田谷区土地開発公社貸付金〕</p>	3,982,798	道路・交通計画 部、土木部、財 務部
3	安全な道路環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 路面改良工事 4,120m 歩道整備工事 230m 無電柱化基礎調査、予備設計、詳細設計等 <p>※令和2年度補正予算による対応を含む。</p> <p>〔路面改良、歩道整備、無電柱化整備〕</p>	404,260	土木部

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	小田急線鉄道跡地利用 (上部利用) の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道跡地に設置する公共利用施設 (駅間通路、緑地・小広場) の実施設計、整備工事 ・ 区民参加型の公共利用施設の活用に向けた検討 北沢 P R 戦略会議の実施 〔駅周辺街づくりの推進 (鉄道跡地利用)、拠点まちづくりの促進〕	329, 100	北沢総合支所、みどり 3 3 推進担当部、土木部
5	京王線沿線街づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各駅周辺地区地区計画・地区街づくり計画策定 ・ 京王線連続立体交差事業に伴う街づくり側道整備 〔地区計画策定、鉄道沿線街づくりの推進〕	572, 522	北沢総合支所、烏山総合支所、都市整備政策部、道路・交通計画部、土木部
6	三軒茶屋駅周辺地区街づくり	「 (仮称) 三茶のミライ (基本計画) 」 策定 〔三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進、三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発〕	15, 666	世田谷総合支所、都市整備政策部

小計 12, 402, 936 千円

(7) その他

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	本庁舎等整備	<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 R3.7月 着工予定 (I期工事) (R9.10月 竣工予定) ・移転計画に基づく工事期間中の仮移転 ・仮庁舎 (二子玉川分庁舎) の維持管理 <p>〔庁舎計画事務、本庁舎等整備工事、庁舎維持管理、都市整備政策部庶務事務〕</p>	3,210,229	庁舎整備担当部、総務部、都市整備政策部
2	公共施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画に基づく改築・改修 13,147,444千円 本庁舎等整備 教育総合センター (仮称) 花見堂複合施設 鎌田区民センター 学校改築・改修 等 ・都市基盤整備 道路整備 用地取得・築造、舗装更新等 公園・緑道等の整備 用地取得、新設・改修等 <p>※令和2年度補正予算による対応を含む。 ※公共施設等整備にかかる経費を再掲</p> <p>〔区民施設改修 ほか〕</p>	25,391,765	総合支所、各部
3	ふるさと納税対策	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングによる寄附募集 医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業 新型コロナウイルスをともに乗り越える寄附金 など ・寄附者に対する記念品の贈呈 ・民間ポータルサイトを活用した寄附募集 <p>〔寄附文化の醸成〕</p>	13,593	財政担当部

小計 28,615,587 千円

重点項目予算額合計 83,176,074 千円

※再掲項目分 21,295,924 千円を除く

6 特別会計

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

① 国民健康保険事業会計

番号	項目	内容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数 R2 180,430人 →R3 177,141人 ・一人あたり療養給付費 R2 229,253円 →R3 231,990円 	47,409,462	保健福祉政策部
2	国民健康保険事業費納付金	東京都への納付金 医療給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の区負担分	29,968,610	保健福祉政策部
3	保健事業費	特定健康診査 受診見込み数 R3 46,251人	897,651	保健福祉政策部
4	子どもに係る保険料軽減	全世帯の未就学児を対象に、均等割保険料の5割を軽減する。 R3 実施に向けたシステム改修 R4 軽減の実施	24,158	保健福祉政策部

計 78,299,881 千円

② 後期高齢者医療会計

番号	項目	内容	予算額 (千円)	所管部
1	広域連合負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費に係る区負担金 ・医療給付費に係る保険料分の負担金 被保険者数 R2 96,949人 →R3 98,246人 	18,349,852	保健福祉政策部
2	保健事業費	長寿健康診査 受診見込み数 R3 44,769人	554,941	保健福祉政策部

計 18,904,793 千円

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

③ 介護保険事業会計

番号	項目	内容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費 <資料No.3>P. 58	居宅介護・施設介護サービス給付費 など ≪参考≫要介護・要支援認定者数 R2.9月 40,399人 →R3.9月 41,501人	63,460,807	高齢福祉部
2	地域支援事業費 <資料No.3~5> P. 58~60	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施 地域の人材、資源との連携等による 多様な主体を活用したサービスの充 実 介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 など ・地域ケア会議の実施 ・認知症条例の普及啓発 ・認知症在宅生活サポートセンター運営 認知症初期集中支援チーム事業 家族のためのストレスケア講座 認知症本人交流会の実施 など ・在宅医療・介護連携推進事業の実施 在宅医療の普及啓発 地区連携医事業によるあんしんすこ やかセンターへの支援 	2,243,334	高齢福祉部、 保健福祉政策 部

計 65,704,141 千円

④ 学校給食費会計

番号	項目	内容	予算額 (千円)	所管部
1	学校給食費	<ul style="list-style-type: none"> ・共同調理場方式 7校 ・自校、親子調理方式 83校 	3,057,027	教育委員会事 務局

計 3,057,027 千円

特別会計重点項目予算額合計 165,965,842 千円

7 国民健康保険事業会計

予算規模は、797億6,800万円で、前年度比△1.0%、△8億1,800万円の減となりました。
これは、被保険者数の減少により保険給付費などが減となったことによるものです。

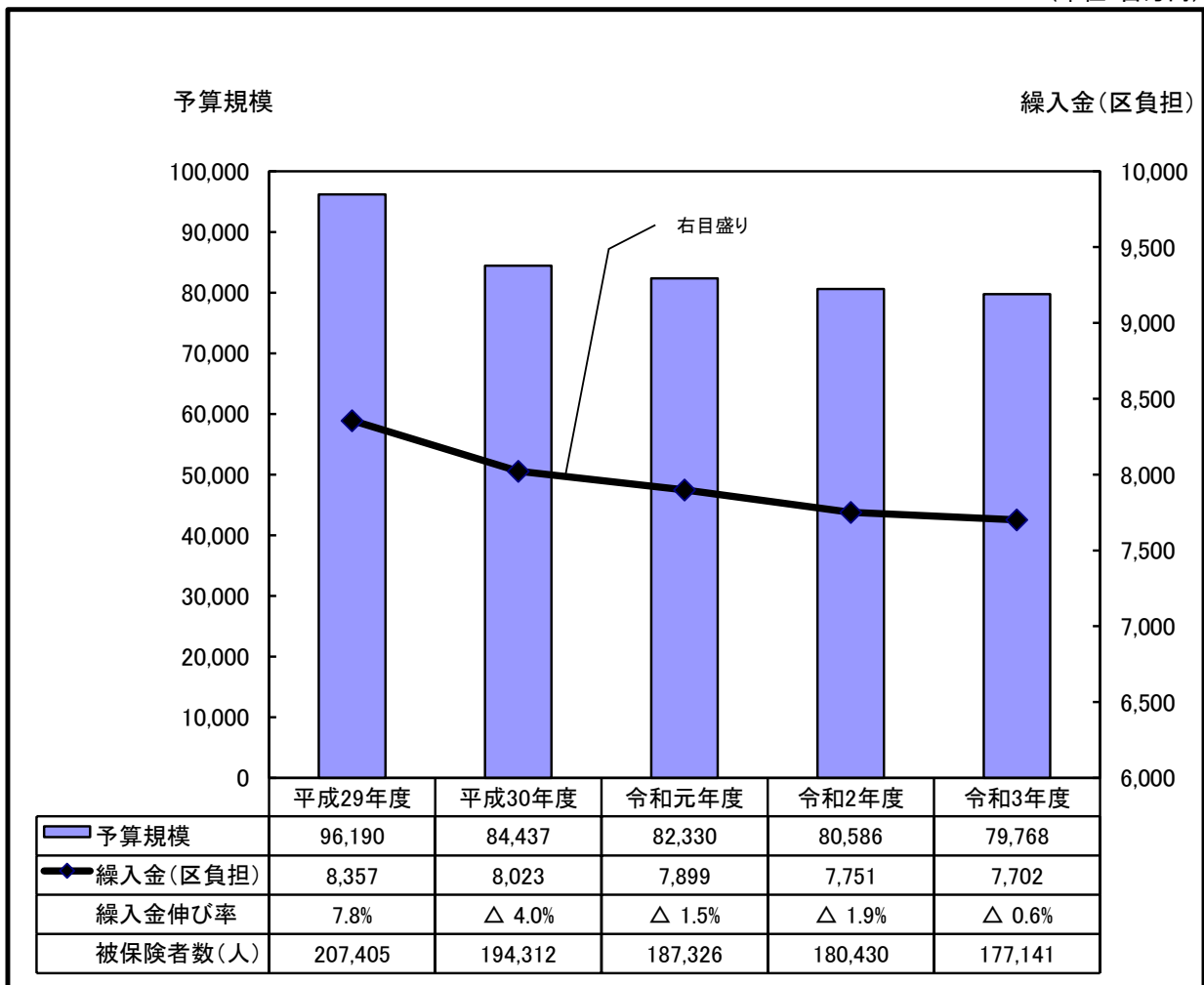
令和3年度 国民健康保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入 予算					歳出 予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	24,552	30.8%	△ 389	△ 1.6%	総務費(事務費等)	466	0.6%	76	19.4%
都支出金	47,456	59.5%	△ 379	△ 0.8%	保険給付費	47,409	59.4%	△ 387	△ 0.8%
繰入金(区負担)	7,702	9.7%	△ 50	△ 0.6%	保健事業費	898	1.1%	△ 45	△ 4.8%
その他	57	0.1%	△ 0	△ 0.2%	職員費	772	1.0%	32	4.3%
					国民健康保険事業費納付金	29,969	37.6%	△ 516	△ 1.7%
					その他	254	0.3%	23	9.9%
歳入合計	79,768	100.0%	△ 818	△ 1.0%	歳出合計	79,768	100.0%	△ 818	△ 1.0%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担(一般会計繰入金)の推移

(単位:百万円)



8 後期高齢者医療会計

予算規模は、216億400万円で、前年度比△1.2%、△2億5,700万円の減となりました。

これは、保険者である東京都広域連合により算出された医療給付費の見込み等により、区の負担金が減少したことなどによるものです。

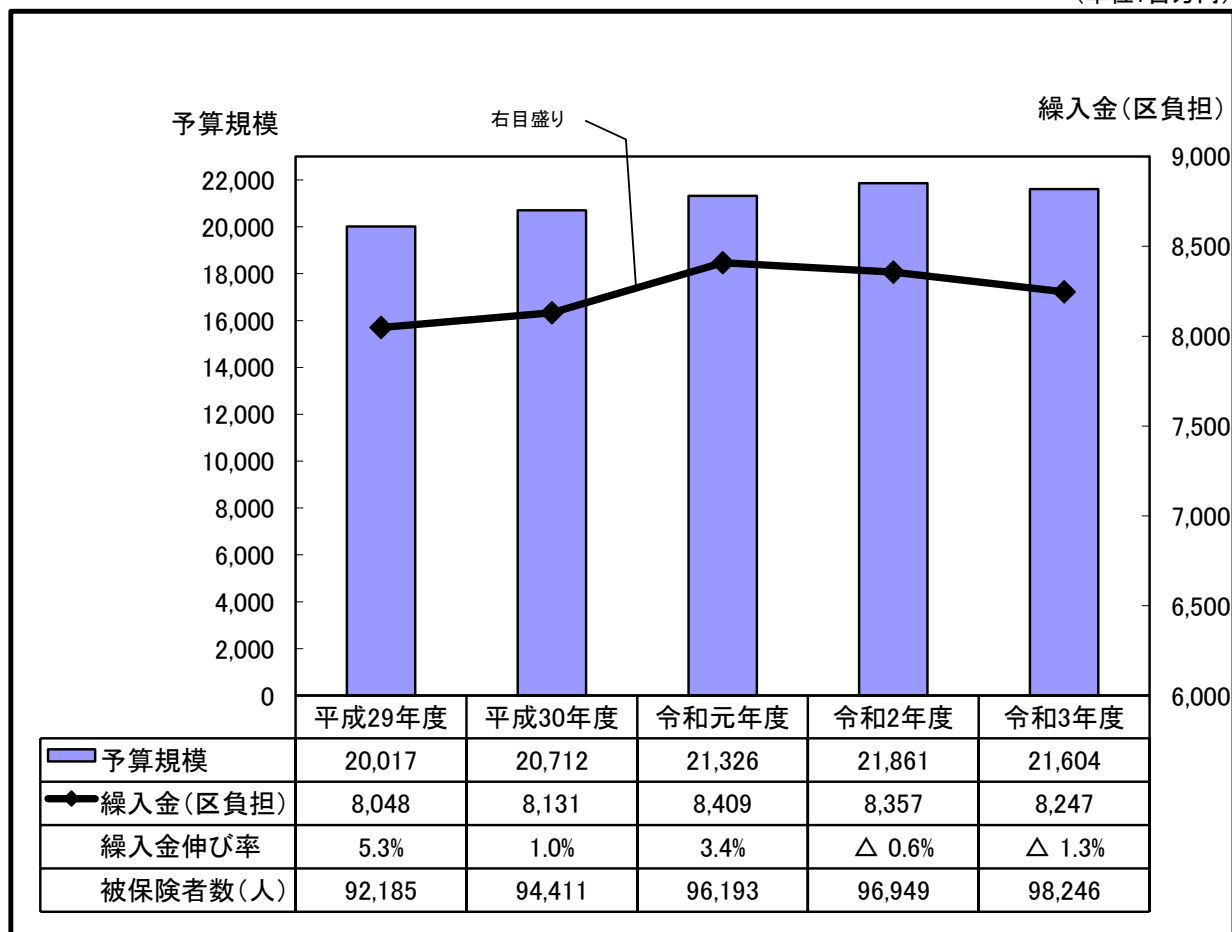
令和3年度 後期高齢者医療会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入 予算					歳出 予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	12,804	59.3%	△ 117	△ 0.9%	総務費	504	2.3%	△ 61	△ 10.8%
国庫支出金	0	0.0%	△ 33	皆減	分担金及負担金	20,334	94.1%	△ 205	△ 1.0%
繰入金(区負担)	8,247	38.2%	△ 110	△ 1.3%	保健事業費	555	2.6%	11	1.9%
諸収入	554	2.6%	3	0.5%	職員費	161	0.7%	△ 2	△ 1.2%
					その他	50	0.2%	△ 0	△ 0.1%
歳入合計	21,604	100.0%	△ 257	△ 1.2%	歳出合計	21,604	100.0%	△ 257	△ 1.2%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



9 介護保険事業会計

予算規模は、679億6,000万円で、前年度比△7.7%、△56億5,200万円の減となりました。

これは、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）にて推計した保険給付費等の見込みを反映したためです。また、保険給付費等の見込みを踏まえ、介護給付費準備基金を活用することで、令和3年度から令和5年度の介護保険料の引き下げを図りました。

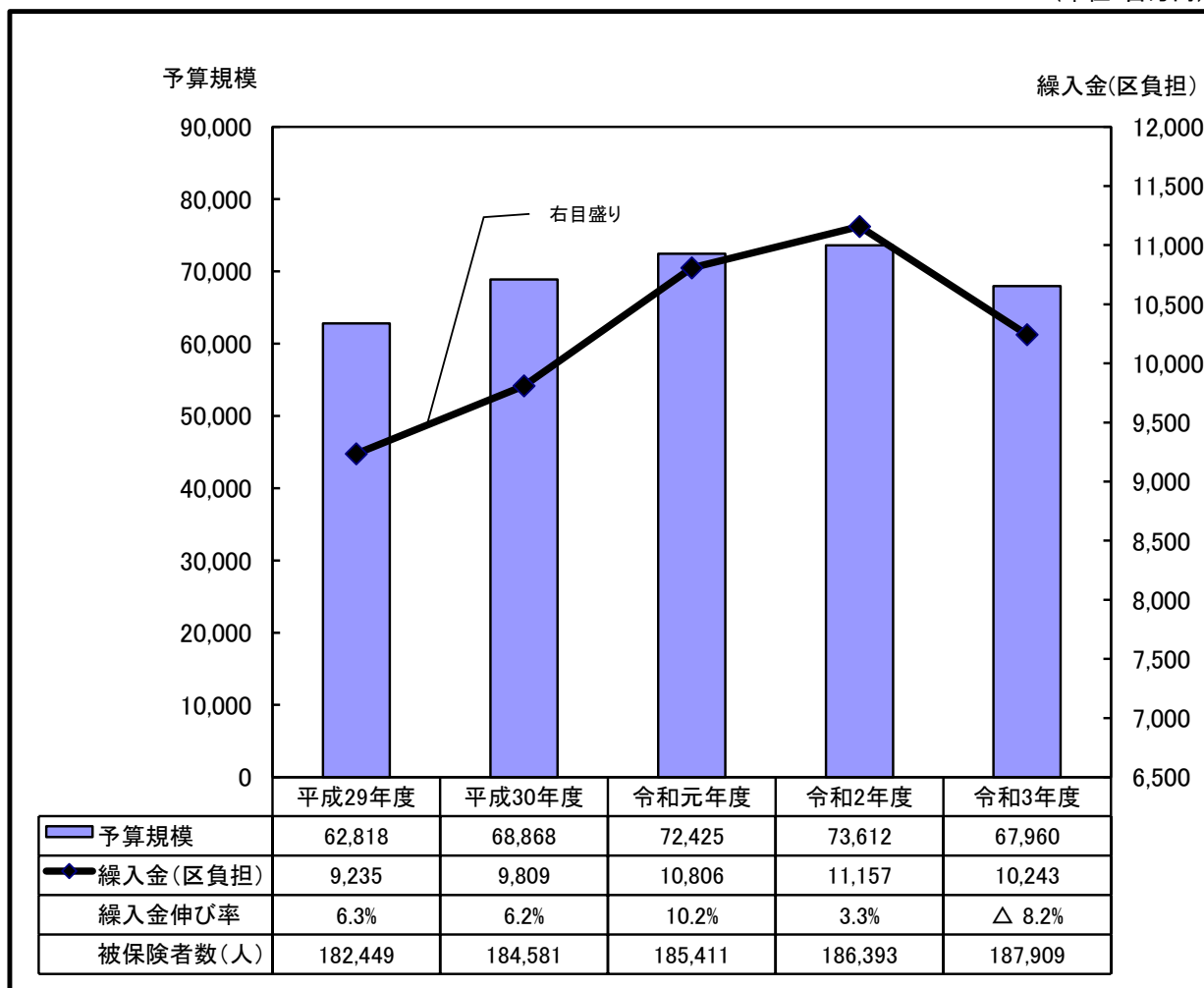
令和3年度 介護保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入 予算					歳出 予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	14,016	20.6%	△ 1,873	△ 11.8%	総務費(事務費等)	549	0.8%	△ 97	△ 15.0%
国庫支出金	14,632	21.5%	△ 1,392	△ 8.7%	保険給付費	63,461	93.4%	△ 5,491	△ 8.0%
支払基金交付金	17,644	26.0%	△ 1,479	△ 7.7%	地域支援事業費	2,243	3.3%	△ 938	△ 29.5%
都支出金	9,480	13.9%	△ 1,010	△ 9.6%	職員費	752	1.1%	3	0.3%
繰入金(区負担)	10,243	15.1%	△ 914	△ 8.2%	その他	955	1.4%	872	-
繰入金(基金)	1,907	2.8%	1,015	113.8%					
その他	37	0.1%	3	7.4%					
歳入合計	67,960	100.0%	△ 5,652	△ 7.7%	歳出合計	67,960	100.0%	△ 5,652	△ 7.7%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



10 学校給食費会計

予算規模は、30億5,700万円で、前年度比2.5%、7,400万円の増となりました。これは、配食人数（児童・生徒数、教員数等）の増などによるものです。

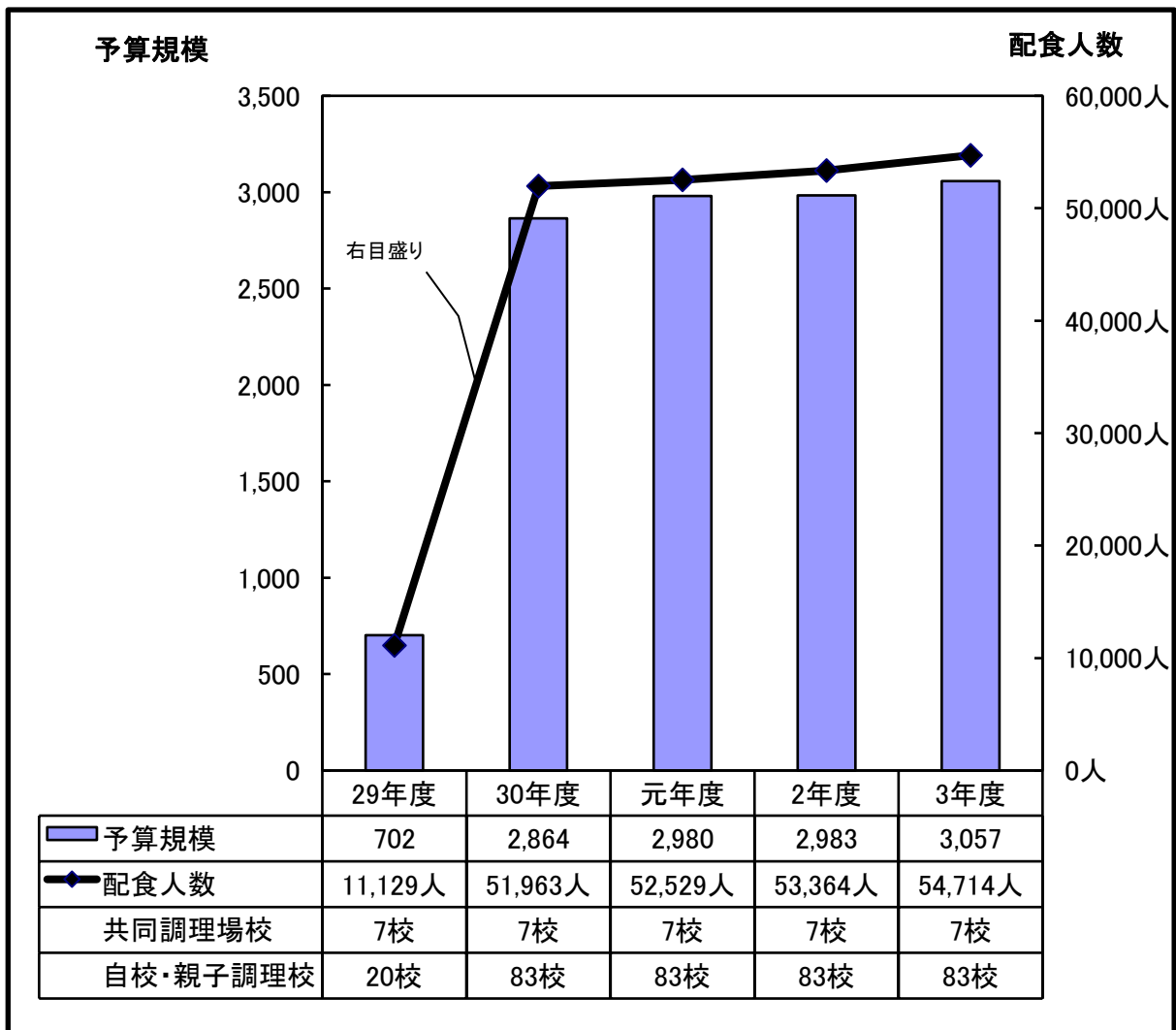
令和3年度 学校給食費会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入 予算					歳出 予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
給食費	3,020	98.8%	76	2.6%	賄費	3,029	99.1%	73	2.5%
繰入金	37	1.2%	△ 1	△ 3.6%	消耗品費	27	0.9%	2	8.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	その他	1	0.0%	△ 1	△ 50.0%
歳入合計	3,057	100.0%	74	2.5%	歳出合計	3,057	100.0%	74	2.5%

《参考》最近5年間の当初予算規模および配食人数の推移

(単位:百万円)



1.1 行政経営改革効果額

基本方針	視点	取組みの考え方	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）				
							平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込み	令和3年度計画	合計
区民に信頼される行政経営改革の推進	1 自治体改革の推進	(1) 都区制度改革、地方分権改革	0111都区制度改革、地方分権改革				—	—	—	—	—
		(2) 将来人口動向に応じた自治体経営	0121今後の自治体経営のあり方研究、検討				—	—	—	—	—
		(3) 自治体間連携等の推進	0131自治体間連携等の推進				—	—	—	—	—
		(4) DXの取組みの推進	0141DXの取組みの推進				—	—	—	—	—
	2 自治の推進と情報公開、区民参加の促進	(1) 地域行政の推進	0211地域行政の推進				—	—	—	—	—
			0221情報公開の推進				—	—	—	—	—
		(2) 情報公開の推進	0222広報機能の充実				—	—	—	—	—
			0231広聴機能の充実				—	—	—	—	—
	(3) 区民参加の促進	0232寄附文化の醸成とふるさと納税対策の推進			○	79	63	218	58	419	
		3 世田谷区役所、職員の率先行動、職場改革の推進	(1) 働き方改革に向けた取組み	0311勤務時間の適正管理及びワーク・ライフ・バランスの推進、ワークスタイル改革				—	—	—	—
	0312保育園入園事務における勤務時間の適正管理に向けた取組み				○	—	0	0	※	0	
	0313妊娠期からの切れ目のない支援情報システムの構築				○	—	—	—	0	0	
	(2) エコ区役所の実現等、環境配慮行動の推進		0321区役所全体のエネルギー使用量の削減		○	20	37	124	23	204	
	(3) 機能的な窓口の実現に向けた取組み	0331機能的な窓口の実現に向けた取組み				—	—	—	—	—	
4 執行体制の整備	(1) 執行体制の整備と人材育成	0411執行体制の整備と人材育成				—	—	—	—	—	
持続可能で強固な財政基盤の確立	5 施策事業の必要性、有効性、優先度の視点やプロセス評価による見直し	(1) 行政評価の充実（新公会計によるコスト分析等）	0511新たな行政評価手法の構築				—	—	—	—	—
			0512効果的な新公会計制度の運用				—	—	—	—	—
		(2) 社会情勢や区民ニーズに照らした事業の見直し	0521なかまちなNPOセンターの見直し		○	—	—	1	—	1	
			0522区立保育園の今後のあり方			—	—	—	—	—	
	6 民間活用や官民連携によるサービスの向上とコスト削減	(1) 民間事業者の活用	0611専門性と効率性を両立した図書館ネットワークの構築		○	0.1	26	0	1	27	
			0621官民連携の取組み		○	1	0.02	0	※	1	
		(2) 官民連携の取組み	0621官民連携の取組み		○	14	16	34	6	70	
			0631区立特別養護老人ホーム等の民営化		○	0.03	0.2	0	※	0.2	
(3) 事業主体の民間への転換	0631区立特別養護老人ホーム等の民営化		○	—	—	—	68	68			

基本方針	視点	取組みの考え方	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）				
							平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込み	令和3年度計画	合計
持続可能で強固な財政基盤の確立	7 施策事業の効率化と質の向上	(1)補助金の見直し	0711補助金の見直し	○			6	2	45	41	95
		(2)事業手法改善とコスト縮減	0721情報化基盤の強化	○			1	0	162	—	163
			0722時代にあった業務改善の取組み	○			—	4	4	4	12
			0723たまがわ花火大会平瀬川会場における有料協賛席の設置	○			—	—	—	—	0
			0724庁有車の削減（統廃合）	○			—	0	0	※	※
			0725事業手法の見直しによる効率化	○			0.2	11	153	179	342
8 区民負担等の適切な見直し	(1)使用料・利用料の見直し	0811区民利用施設等の使用料・利用料の見直し			○	41	30	—	—	71	
資産等の有効活用による経営改善	9 公有財産等の有効活用	(1)公共施設の有効活用	0911老人休養ホームふじみ荘の有効活用と施設整備	○			2	—	—	—	2
		(2)公有地等の有効活用	0921公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却			○	4	264	7	13	289
	10 税外収入確保策の推進、債権管理の適正化と収納率の向上	(1)クラウドファンディングの活用	1011大蔵運動場陸上競技場スタンド整備			○	10	—	—	—	10
			1012うままちプロジェクト（馬事公苑界わい魅力向上の取組み）			○	19	—	—	—	19
			1013宮坂区民センター周辺の活性化の取組み			○	2	—	—	—	2
			1014クラウドファンディングの活用			○	3	17	81	51	152
	(2)広告事業による経費の削減	1021区の刊行物等を活用した広告事業の推進			○	2	1	0.1	※	3	
		(3)税外収入確保の取組み	1031安全かつ効率的な公金運用			○	9	3	8	※	20
			1032公園を活用した税外収入の確保			○	1	0.3	1	—	3
	(4)債権管理の適正化と収納率の向上	1033ネーミングライツ、企業名称PR型官民連携事業の推進			○	0	0	0	※	0	
1041債権管理重点プランに基づく取組み				○	248	76	142	17	483		
外郭団体改革基本方針に基づく取組み						—	—	—	—	—	
公共施設等総合管理計画に基づく取組み (0921公共施設跡地の民間への条件付貸付（再掲）分を含む)			○			—	6	28	89	123	
				○	○	1,334	1,218	839	1,127	4,518	
合計							1,793	1,510	1,840	1,664	6,807
<凡例> (数字)：効果額見込み額 ※：現時点では見込み額が積算できないが、財政効果が期待できるもの —：直接的な財政効果がないもの			内訳	削減額			31	85	516	405	1,037
				抑制額			1,344	970	865	1,120	4,300
				歳入増			418	454	458	140	1,470

IV 中期財政見通し(令和3~7年度)

(単位:百万円)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	117,907	△ 7,555	△6.0%	114,407	△ 3,500	△3.0%	115,607	1,200	1.0%	117,307	1,700	1.5%	119,607	2,300	2.0%
	地方消費税交付金	19,913	△ 146	△0.7%	19,913	0	0.0%	19,913	0	0.0%	19,913	0	0.0%	19,913	0	0.0%
	特別区交付金	48,280	△ 5,214	△9.7%	48,380	100	0.2%	49,680	1,300	2.7%	47,980	△ 1,700	△3.4%	49,280	1,300	2.7%
	国庫・都支出金	83,530	△ 1,571	△1.8%	86,224	2,694	3.2%	85,845	△ 379	△0.4%	85,524	△ 321	△0.4%	86,372	848	1.0%
	繰入金	11,004	3,614	48.9%	10,783	△ 221	△2.0%	16,783	6,000	55.6%	6,583	△ 10,200	△60.8%	12,783	6,200	94.2%
	特別区債	11,513	1,173	11.3%	19,630	8,117	70.5%	25,077	5,447	27.7%	16,792	△ 8,285	△33.0%	24,856	8,064	48.0%
	その他	27,843	1,953	7.5%	25,708	△ 2,135	△7.7%	26,439	731	2.8%	26,386	△ 53	△0.2%	26,382	△ 4	△0.0%
	歳入合計(A)	319,989	△ 7,745	△2.4%	325,044	5,055	1.6%	339,343	14,299	4.4%	320,484	△ 18,859	△5.6%	339,192	18,708	5.8%
	歳出	人件費	59,819	△ 241	△0.4%	59,366	△ 453	△0.8%	59,962	596	1.0%	60,476	514	0.9%	60,429	△ 47
行政運営費		230,676	5,330	2.4%	232,016	1,340	0.6%	235,133	3,117	1.3%	235,016	△ 117	△0.0%	240,268	5,252	2.2%
扶助費		98,795	1,572	1.6%	100,861	2,066	2.1%	103,903	3,042	3.0%	104,485	582	0.6%	105,572	1,087	1.0%
公債費		12,169	6,771	125.4%	11,196	△ 973	△8.0%	10,705	△ 491	△4.4%	9,521	△ 1,184	△11.1%	12,470	2,949	31.0%
他会計繰出金		26,229	△ 1,076	△3.9%	26,779	550	2.1%	27,329	550	2.1%	27,979	650	2.4%	28,629	650	2.3%
その他行政運営費		93,483	△ 1,937	△2.0%	93,180	△ 303	△0.3%	93,196	16	0.0%	93,031	△ 165	△0.2%	93,597	566	0.6%
投資的経費		29,494	△ 12,835	△30.3%	33,662	4,168	14.1%	44,248	10,586	31.4%	24,992	△ 19,256	△43.5%	38,495	13,503	54.0%
歳出合計(B)	319,989	△ 7,745	△2.4%	325,044	5,055	1.6%	339,343	14,299	4.4%	320,484	△ 18,859	△5.6%	339,192	18,708	5.8%	
財政収支(A-B)	0	/	/	0	/	/	0	/	/	0	/	/	0	/	/	

- この財政見通しは、経済状況などの変化に対応し、再調整を行いません。
- 「その他の行政運営費」は、扶助費、公債費、他会計繰出金以外のすべての経費を含みます。
- 歳入見込みと歳出見込みの差額を「財政収支」としています。

(1) 考え方

昨年9月に公表した今後5か年の中期財政見通しについて、令和3年度当初予算案を踏まえ、今後の区の財政見通しの修正を行いました。

この中期財政見通しを元に複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や地域経済の動向など、区財政への影響を見極めながら、必要に応じて財政見通しの修正を行うなど、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

(2) 歳入

○特別区税

- ・令和4年度にかけて減収を見込み、その後は一定の回復を想定しつつも、コロナ以前の水準への回復は見込めないことを前提としています。
- ・今後の人口の動向が不透明なため、納税者数の増減は見込んでいません。
- ・ふるさと納税の影響について、令和2年度の56億円の影響額を、令和3年度以降も同額の影響額を見込んでいます。

○特別区交付金

- ・税制改正による地方法人課税の見直しの影響を令和5年度にかけて見込んでいます。
- ・本庁舎等整備にかかる特別交付金の増を見込んでいます。

○財政調整基金の繰入れ

令和4年度以降は財政調整基金の繰入れを行わない見通しとしています。

○特定目的基金の繰入れ

本庁舎等整備をはじめ、「世田谷区公共施設等総合管理計画の一部改訂（素案）」との整合を図りながら、公共施設や都市基盤整備などに計画的な活用を見込んでいます。

○特別区債

本庁舎等整備をはじめ、「世田谷区公共施設等総合管理計画の一部改訂（素案）」との整合を図りながら、公共施設や都市基盤整備などに計画的な活用を見込んでいます。また、満期一括償還時の借換債を見込んでいます。

(3) 歳出

○決算繰越金の活用による対応

投資的経費において、前年度の決算繰越金の一部を活用した補正予算による対応も含めた財政見通しとしています。

○本庁舎等整備経費

本庁舎等整備について、現時点における経費見込みを反映しています。なお、基金と特別区債の計画的な活用により、一般財源の負担を最小限とする見込みとしています。

○その他公共施設整備等

都市基盤施設や老朽化した公共施設の改築・改修について、「世田谷区公共施設等総合管理計画の一部改訂（素案）」との整合を図りながら、現時点における当面の整備経費を見込んでいます。

○人件費

今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、令和3年度は一定の職員数の増を見込みつつも、令和4年度以降は職員数の増減は見込まず、退職手当の増減について反映しています。

○保育施設整備及び保育運営経費

当面の整備計画等に基づく予定経費及び保育運営経費を見込んでいます。

○社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

生活保護費等の一定の扶助費の増を見込むとともに、現行制度を前提にこれまでの実績や、今後の施設整備計画等の状況を踏まえた特別会計への繰出金の一定の増を見込んでいます。

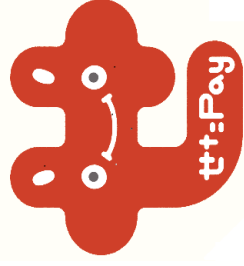
V 今後の課題（目標）

国の令和3年度の経済見通しでは、「総合経済対策の着実な実施等により、年度途中には経済の水準がコロナ以前の水準に回帰することが見込まれる。」としていますが、東京都を中心にコロナ感染者の急激な増加が続いており、再び緊急事態宣言が発出されるなど、予断を許さない状況が続いています。こうした中、区は、感染拡大防止対策と区民生活支援、区内経済の維持の両立を図りながら、子ども関連経費や社会保障関連経費の増加などの財政需要にも確実に対応する必要があることから、引き続き行政経営改革の取組みを一層進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが必要です。

- (1) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (2) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (3) 特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。
- (4) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (5) 自治体D Xの取組みをはじめ、I C T（情報通信技術）化の一層の推進、区民との協働、民間企業との連携等により、区民サービスの向上を図ります。
- (6) 定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。
- (7) 「世田谷区政策方針」に掲げる施策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、基本構想・基本計画の実現に向けた取組みを進めていきます。
- (8) 公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (9) 外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (10) ふるさと納税や地方法人課税の見直しなど、不合理な措置の是正に23区一体で取り組みます。
- (11) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

【 重点項目説明資料 】

<p>事業者支援および雇用維持・確保</p>	<p>経済産業部、高齢福祉部、障害福祉部</p>	<p>予算額 560,396千円</p>	<p>特定財源 121,638千円</p>	<p>前年度増減 487,328千円</p>
<p>◆新たな需要への対応 予算額 122,334千円</p>				
<p>【拡充】業態転換及び新ビジネス創出支援補助 業態転換や経営の多角化等、新たなサービスを実施するための経費の一部を支援</p> <p>【新規】中小企業等ハンズオン支援事業 事業環境の変化に対応して新規事業に取り組み事業者に対するハンズオン(伴走型)支援</p> <p>区内中小企業の職場環境整備支援事業 ※1 コロナ禍での働き方を進めるテレワーク制度の導入に係る総合的な支援</p>				
<p>◆資金繰り 予算額 309,384千円 ※</p> <p>【拡充】事業転換多角化資金の利用者負担利率引下げ 1.7%→0.7%</p> <p>【拡充】創業支援金融融資の要件緩和 創業済、廃業直後でも利用可 ※金額には新型コロナウイルス感染症対策融資等の利子補給にかかる経費を含む。</p> <p>◆消費喚起 予算額 369,625千円 ※R2補正予算対応</p> <p>30%プレミアム付区内共通商品券の発行支援 発行規模:7.8億円 利用期間:R3.2月～8月</p> <p>電子商品券「せたがやPay」の発行支援 発行規模:2.6億円 利用期間:R3.2月～8月</p> <p>せたがやPayを活用した飲食店応援キャンペーン 期間:R3.2月～5月</p>				
<p>◆雇用維持・確保 予算額 109,179千円</p> <p>建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業 ※1 区内中小企業のフルタイムでの就労マッチングおよび区内中小企業の人材採用と社員の職場定着に係る支援</p> <p>介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業 ※2 コロナ禍が収まるまでの期間、短時間・短期間就労を希望する人材を介護などの人材不足産業にマッチング</p> <p>【新規】介護の仕事等の魅力発信事業 ※2 福祉系産業のイメージを変える魅力発信冊子の作成とオンラインでの周知</p> <p>【拡充】AIを活用したシニアマッチング事業 (GBER) ※3 ※令和3年度:実証実験から本格実施へ 一時的な仕事やボランティアなど短時間労働や在宅労働など多様な就業マッチングが可能となるAIの活用研究</p>				
<p>◆障害者就労、工賃低下対策 予算額 19,500千円</p> <p>【新規】農福連携事業 ※4 民間事業者との連携による障害者の農業就労事業</p>				



※1は資料NO.14に再掲
 ※2は資料NO.3、NO.14に再掲
 ※3は資料NO.6、NO.14に再掲
 ※4は資料NO.7、NO.14に再掲

ICTを活用した新たな学びの実現	教育委員会事務局	予算額 311,281 千円	特定財源 43,993 千円	前年度増減 368,075 千円
------------------	----------	----------------	----------------	------------------

ICTを活用した新たな学びの実現

～探究的な学びを推進する1人1台端末の活用～

ハード 241,088千円

1人1台のタブレット型情報端末の配備



利用環境整備

- ◆タブレット型情報端末の配備 123,745千円
児童生徒1人1台（約50,000台）のタブレット型情報端末を配備（R2.2次補正予算対応含む）
 - ◆校内通信ネットワークの整備 【R2.2次補正対応】
タブレット端末を活用した学びの充実に向けて各学校に高速通信ネットワーク環境を再整備
 - ◆タブレット端末及び校内通信ネットワーク運用支援【R2補正対応予定】
各種問い合わせに対応するためのサーバスペースの設置および校内通信ネットワークの保守
 - ◆教育用クラウド基盤へのデータ移行 13,200千円
各学校に分散したデータをクラウド基盤に集約
 - ◆家庭学習環境整備助成 2,673千円
通信環境がない家庭を対象に整備費の一部を助成
 - ◆校内通信ネットワーク回線経費 32,812千円
 - ◆モバイルルーター回線経費 11,088千円
 - ◆クラウド基盤運用経費 47,107千円
BYOD（※）を見据えた環境の整備
- ※…各家庭で所有している端末を学校に持ち込んで使用すること
(Bring Your Own Deviceの略)

など

ソフト 7,062千円

双方向型のやりとり ■ 学習の個別最適化 ■ データの活用

- ◆双方向型学習支援アプリの導入 【R2.4次補正対応】
先生と子ども、子ども同士がオンラインでつながる協働学習の実現
- ◆ドリル系学習支援アプリの導入【R2.4次補正対応】
一人ひとりの学習理解度等に合わせた個別最適化した学びの実現
- ◆動画配信系ソフトウェアの導入 【R2.3次補正対応】
- ◆デジタル教科書の活用に向けた試行導入（小1校、中2校）【R2補正対応予定】
- ◆特別支援学級におけるICTを活用した学びの研究 352千円 など

人材 63,131千円

教員の指導力向上

ICTのさらなる有効活用の研究

- ◆ICTアドバイザーの活用 200千円
ICTを活用した学びの質向上のために専門家によるアドバイズを実施
- ◆ICT支援員の配置 61,149千円
教員が分かりやすく効果的な授業を行えるよう支援
- ◆グループ研究事業 1,044千円
専門家の指導助言を受けながら教員によるグループ研究を行い、
ICTの活用方法や成果を普及啓発

など

1人1台のタブレット端末を、子ども一人ひとりの興味・関心や理解度に応じて活用し、子どもたちが主体的に課題を解決する「探究的な学び」へと、教育の質の転換を図っていく

支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進

高齢福祉部、保健福祉政策部、経済産業部

予算額 68,238,829 千円

特定財源 67,536,786 千円

前年度増減 △ 5,015,804 千円

*介護保険事業会計含む

※1は資料No.5に再掲
※2は資料No.4に再掲

医療・介護連携 164,990千円

- 医療と介護の連携推進に向けた協議会の運営
- 在宅医療・介護連携に関する相談支援 ※1
- 医療職・介護職のネットワークづくり ※1
- 「在宅医療」の区民への普及・啓発 ※1
- 認知症在宅支援の総合的な推進 ※2
 - ・世田谷区認知症とともに生きる希望計画に基づく取組みの推進

介護 62,363,898千円

- 地域密着型サービス拠点の整備
 - ・小規模多機能型居宅介護 整備補助6か所
 - ・看護小規模多機能型居宅介護 整備補助2か所
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備補助1か所
- 介護保険サービスの充実
- 福祉・介護人材の確保及び育成

- 【新】ICT機器活用促進事業の実施
- ・特別養護老人ホーム介護職員宿舍借り上げ支援
- ・介護人材採用活動経費助成
- ・入門講座、就職相談・面接会等による人材の確保
- ・合同入職式、勤続表彰等による定着支援・離職防止
- ・キャリアアップ支援および研修等による資質向上
- ・介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業
- 【新】介護の仕事等の魅力発信事業

○家族介護者支援事業の実施

予防 1,679,078千円

- 介護予防給付
 - ・訪問看護
 - ・福祉用具の貸与等

介護予防・日常生活支援総合事業 1,883,529千円

- ・介護予防・生活支援サービス事業

従前相当	訪問型	通所型
区独自基準	訪問介護サービス	通所介護サービス
住民参加+主体型	生活援助サービス	運動器機能向上サービス
短期集中型	支えあいサービス	地域デイサービス
	専門職訪問指導	介護予防筋力アップ教室

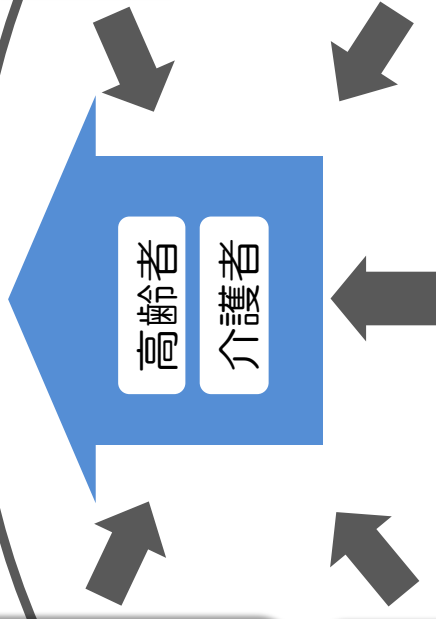
- ・一般介護予防事業

福祉・生活支援 1,341,162千円

- 相談・支援の充実 ※1
- 高齢者見守り施策の推進
 - ・地区高齢者見守りネットワーク※1、高齢者安心コール、民生委員ふれあい訪問、あんしん見守り事業の実施
 - ・高齢者見守りステッカーの配付
 - ・消費者安全確保地域協議会の運営等

- 在宅サービス
 - ・紙おむつ支給 など

地域資源の開発 ※1 集いの場や地域人材の発掘・育成等



住まい 772,453千円

- 安心して暮らす住まいの確保
 - ・地域密着型特別養護老人ホームの整備 整備補助2か所
 - ・都市型軽費老人ホームの整備 整備補助3か所
 - ・認知症高齢者グループホームの整備 ※2 整備補助6か所

地域ケア会議の実施 ※1 33,719千円

全 区 地域 地区 地域

地域の課題を解決するため地区・地域・全区で開催

認知症在宅支援の総合的推進

高齢福祉部、保健福祉政策部、世田谷保健所

予算額 496,738 千円

特定財源 456,847 千円

前年度増減 192,334 千円

資料No.3一部再掲。一般会計、介護保険事業会計含む。

高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、認知症になってからも住み慣れた地域のよい環境で暮らして続けることができる地域づくりに取り組む。

全 区

認知症在宅生活サポートセンター



(保健医療福祉総合プラザ)
(令和2年度開設)
89,194千円
【一般会計14,369千円】
【介護会計74,825千円】

条例の新たな推進事業

- ・【新規】「私の希望ファイル」の推進等を含む新たなアクションチームの立ち上げ
- ・【拡充】本人参画事業
- ・【拡充】世田谷版認知症サポーター養成講座の展開
【一般会計2,460千円】 (再掲)

認知症ケアに関する情報発信
全区的な普及啓発
総合相談業務の実施等

認知症等高齢者歯科健診

6,798千円
【一般会計6,468千円】
【介護会計 330千円】

あんしんすこやかセンター等のバックアップ

①訪問サービスによるサポート機能

・認知症初期集中支援チーム事業

②家族支援のサポート機能

・もの忘れチェック相談会
・家族のためのストレスケア講座

③普及啓発・情報発信機能

・認知症カフェ
・認知症ケアバスの普及
・認知症本人交流会

④技術支援・連携強化機能

・医師による認知症専門相談事業

⑤人材育成機能

・世田谷版認知症サポーター養成講座
・認知症サポーターテストアップ講座

【新規】条例の普及啓発

認知症観の転換を目指したイベント・パンフレット等
4,530千円 【一般会計1,897千円、介護会計2,633千円】

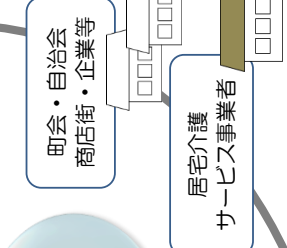
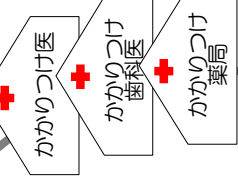
5 地域

28 日常生活圏域

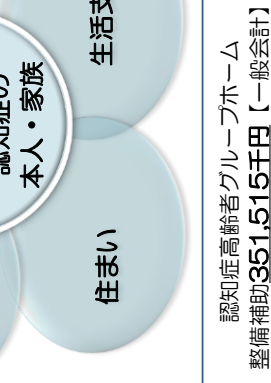
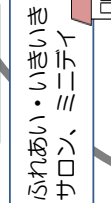
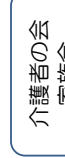
福祉の相談窓口



あんしんすこやかセンター
もの忘れ相談窓口
38,202千円【一般会計】



その他認知症在宅支援にかかわる経費
6,499千円【介護会計】



認知症高齢者グループホーム
整備補助**351,515千円**【一般会計】

認知症対応型通所介護

地域包括ケアの地区展開

総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等

予算額 514,829 千円

特定財源 98,428 千円

前年度増減 △ 11,257 千円

※介護保険事業会計を含む。

地域包括ケアシステムの推進にあたり、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、社会福祉協議会の三者が連携し、身近な地区における福祉の相談支援の強化や地域の人材、社会資源の開発等に取り組む。

「身近な地区における相談支援の充実、地区の課題を地区で解決する仕組み」
 自治金をはじめとする地域活動団体、NPO、事業者、区民等

＜支援を必要とする区民＞
 高齢者、障害者、若者、子育て家庭など

三者がそれぞれ持つ地域づくりのノウハウや地域資源等を共有し、連携することによる地域づくりの力の向上

相談 支援

- ・協議体（全区・地区）の運営
- ・区民等へのPR 957千円
- ・地区の課題解決に向けた取組み支援 1,629千円
- ・職員研修の実施 686千円

まちづくりセンター

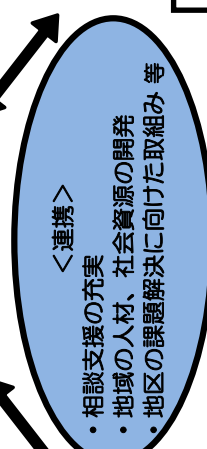
- ・まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携の調整
- ・身近な相談支援機能の充実
- ・区民や地域活動団体等との調整
- ・支所や本所との調整 等

あんしんすこやかセンター

- ・高齢者に加え、障害者や子育て家庭等に相談対象を拡大
- ・包括的・継続的なケアマネジメント
- ・在宅療養相談支援の充実
- ・地域ケア会議の実施
- ・地区ネットワークの構築 等

社会福祉協議会

- ・地区における課題やニーズの把握及び分析
- ・生活支援コーディネーターの配置及び協議体の運営
- ・地域人材の発掘や育成、社会資源の創出
- ・地域活動や人材のコーディネーター等
- ・地区高齢者見守りネットワーク 等



＜連携＞
 ・相談支援の充実
 ・地域の人材、社会資源の開発
 ・地区の課題解決に向けた取組み 等

相談支援の強化 294,109千円
 【一般会計 216,436千円、
 介護会計 77,672千円】

地域資源の開発 198,902千円

地区連携医事業等による支援
 18,544千円【介護会計】
 医療職・介護職のネットワークづくりや在宅医療の普及啓発、あんしんすこやかセンターの医療面のスキルアップ

＜社会福祉協議会＞
 日常生活支援事業の実施
 NPO法人等と連携し、生活支援サービス等の創出、地域人材発掘

総合支所
 地域障害者相談支援センター
 児童館 等

高年齢者の地域参加促進施策	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所	予算額 84,409千円	特定財源 51,163千円	前年度増減 84,409千円
---------------	---	--------------	---------------	----------------

※金額には介護保険事業会計上分含む

社会的孤立の防止や健康寿命の延伸などに加え、今般のコロナ禍でも安全で安心な高齢者の健康づくりを推進するため、身近な地域での「居場所づくり」「健康づくり」「地域参加・地域貢献」「知と学び」「就労・就業支援」の5つのプロジェクトで構成する「高齢者の地域参加促進施策」について、コロナ禍による引きこもり防止やフレイル予防の観点も踏まえ取り組む。

「居場所づくり」プロジェクト

多様な高齢者の暮らしや活動に着目するとともに、加齢による身体機能の低下などを踏まえ、ひとりで、気軽に訪れ、寛げ、話しのできる憩いの場を諸々の資源を活用し提供

- ◆ **高齢者の新たな居場所づくり(モデル取組み)**
千歳温水プールでの参加型プログラムの提供
ひだまり友遊会館での多様な体験型学びプログラムの試行
- ◆ **気軽に立ち寄れる居場所の開発**
高齢者がひとりで気軽に訪れ、寛ぎ、話しをできる場を設け、身近なところでの居場所づくりを推進。
- ◆ **居場所についての情報誌発行とアプリ等による情報提供**
高齢者の居場所となっている多様な場や活動を集約した情報誌を発行。また、身近な地域での場の検索ができるよう「高齢・介護応援アプリ」とAIを連携し活用。

「知と学び」プロジェクト

高齢者の学びの意欲と孤立の防止、仲間づくりを促進するため、生涯大学等既存の学びの機会に加え、新たに参加・体験型プログラムを提供

- ◆ **ひだまり友遊会館での多様な体験型学びプログラムの試行**
高齢者の経験や能力を活かしながら、高齢者がひとりで気軽に体験し、学べる機会を提供。

「健康づくり」プロジェクト

健康寿命の延伸のほか、コロナ禍における引きこもり防止やフレイル予防の観点も踏まえ、地域や多様な資源が連携し、継続的に取り組める高齢者向けの健康づくり施策を展開

- ◆ **地域における高齢者向け健康づくりの取組みの支援**
地域の高齢者を対象にラジオ体操や健康体操(栄養指導などを組み合わせる)を公園等で実施する団体を支援し、主体的な健康づくりや仲間づくりを促進。
- ◆ **高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援**
高齢者クラブのほか、高齢者が集まる場に指導員等が訪問し、軽体操等の指導を行うほか、習慣化を働きかける。
- ◆ **介護予防普及啓発講座の充実**
あんしんすこやかセンターが実施している介護予防の普及啓発を目的とした講座に、大学やスポーツ振興財団の協力者などを派遣。
- ◆ **介護予防事業**
65歳以上の全ての区民を対象に介護予防に関する普及啓発講座等を実施。

予算額 45,727千円

「地域参加・地域貢献」プロジェクト

高齢者の経験や能力、活動意欲と地域で指導者や活動の支援を求めると結び付け、高齢者の活動の機会を拡充するとともに、地域活動や団体活動の活性化を図る

- ◆ **「おたがいさまbank」とAIシステム(GBER)を活用したシニアマッチング事業の実施**
「おたがいさまbank」とAIシステム(GBER)による高齢者の知識と経験、意欲を活かした地域活動支援を実施。
- ◆ **生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援**
「生涯現役ネットワーク」加入団体を対象に、地域貢献や高齢者の生活に資する活動を支援。
- ◆ **高齢者クラブの活動支援**
高齢者クラブの運営負担の軽減と活性化のため、助成金申請等の書類の簡略化やIT研修等による活動支援を実施。

予算額 9,389千円

「就労・就業支援」プロジェクト

三軒茶屋就労支援センターでの総合的な就労支援や世田谷区シルバー人材センターの取り組みに加え、AIを活用した多様な就業マッチングの研究及び実証実験を実施

- ◆ **【拡充】AIを活用したシニアマッチング事業(GBER)**
一時的な仕事やボランティアなど短時間労働や在宅労働など多様な就業マッチングが可能となるAIの活用研究。
※令和3年度：実証実験から本格実施へ

予算額 17,842千円

世田谷区障害施策推進計画の推進	障害福祉部、経済産業部、世田谷保健所、保育部、教育委員会事務局	予算額 27,055,032 千円	特定財源 14,644,417 千円	前年度増減 340,675 千円
-----------------	---------------------------------	-------------------	--------------------	------------------

せたがやノーマライゼーションプラン - 世田谷区障害施策推進計画 - 《令和3年度～令和5年度》

障害のある人もない人もお互いの人格や個性を尊重して、住み慣れた地域で支えあい、自分らしい生活を安心して継続できる社会の実現を目指し、施策の取り組みを推進する。

障害理解の促進と障害者差別の解消 予算額 17,194千円

- 共生社会促進事業 4,466 千円
 - ・共生社会ホストタウン啓発イベントの実施等
- 障害者差別解消法の周知・普及啓発 7,674 千円
 - ・専門調査員（障害者差別解消支援）の配置、区民・事業者への普及啓発等
- 障害理解の促進 5,054 千円
 - ・手話の普及啓発、「区民ふれあいフェスタ」の開催による障害理解の促進等

障害者就労の促進 予算額 1,599,723 千円

- 【拡充】障害者就労支援センター運営 95,064 千円
 - ・「せたJOB応援プロジェクト」の拡充等
長時間働くことが難しい障害者に対する多様な働き方の創出・支援
(障害者就労支援センターによる業務開拓、マッチング、東京大学受託研究等)
- 就労移行・継続支援施設運営 1,283,825 千円
 - ・就労定着支援事業の拡充、就労継続支援から一般就労への移行促進
- 【新規】農福連携事業 19,500 千円 (資料No.1、No.14に再掲)
 - ・区内農地を活用した障害者の働く場の拡大 他

障害者の地域生活の支援 予算額 25,432,290 千円

- <精神障害・医療的ケア児・発達障害等への支援> ※1は資料No.8に再掲
- 精神障害者施策の充実 264,379 千円
 - ・国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進
(保健センターにおける「こころの相談機能」の整備、多職種チームによる訪問支援事業の実施、精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業の試行等)
 - 【拡充】医療的ケア児(者)への支援 397,540 千円 ※1
 - ・医療的ケア基金の創設、医療的ケア児者を受け入れる施設への助成、医療的ケア相談支援センター事業の試行実施
 - ・ふささと納粉を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業、梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営費補助の拡充等
 - 【拡充】発達障害者支援の充実 444,814 千円
 - ・発達障害特性がある若者のピアサポート事業「みつげばルーム」の拡充等
(概ね25歳までとされている年齢制限を撤廃し、主に30～50代の年齢層に向けたピアサポートによるプログラムを実施) 他

- <梅ヶ丘拠点障害者支援施設の運営>
- 運営費助成及び事業委託料 254,016 千円 ※2
 - 障害者の地域生活への移行を支援するとともに、地域生活における相談からサービス提供までを一体的に実施
 - ・提供サービス：施設入所支援、生活介護、短期入所、自立訓練
児童発達支援、放課後等デイサービス、
基幹相談支援センター事業・相談支援事業(区委託)等
 - ※2 医療的ケアへの対応にかかる運営費補助96,970千円は「医療的ケア児(者)への支援」に再掲
- <施設整備>
- 障害者グループホームの整備 5,511 千円 他
 - 障害者自立支援給付等の障害福祉サービス 15,952,514 千円 他

その他の取組み
予算額 5,825 千円



医療的ケアを必要とする障害児(者)への支援	障害福祉部、保育部 教育委員会事務局	予算額 397,540千円	特定財源 201,008千円	前年度増減 70,206千円
-----------------------	-----------------------	---------------	----------------	----------------

重症心身障害児通所事業施設の運営支援
50,735千円 (3施設)

○医療的ケア児を含む重症心身障害児が通う児童発達支援施設に対し、経費の一部を補助。

重症心身障害者通所事業施設の運営支援
34,704千円 (1施設)

○医療的ケア児を含む重症心身障害者が通う生活介護施設に経費の一部を補助。

医療的ケア児を受け入れる施設への助成
18,826千円 (7施設)

※都の重症心身障害児(者)通所運営費補助対象及び区が公共施設を活用し誘致した児童通所施設を除く。

新 **医療的ケア児を受け入れる施設への助成**
8,500千円 (4施設)

○民立生活介護において、医ケア児対応の看護師配置費用として、新たに補助メニューを追加。

医療的ケア児(者)への支援

区立保育園での医療的ケア児の受け入れ
2,684千円 《実施保育園》4園4名

居宅訪問型保育事業 91,472千円 (2施設)

○保護者が就労などのため、保育を必要とする医療的ケア児が必要な乳幼児に対し、その居宅において保育を行う事業者へ運営費を給付する。日中は児童発達支援施設(重症心身障害児施設)と連携して、長時間の預かりを行う。

拡 **梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営費補助**
96,970千円

・短期入所重度障害者受入
・放課後デイ利用者送迎
○重症児・医療的ケア児の受入枠拡大、受入人数を充実させるため送迎を確保。

家族支援

地域の医療・保健
教育
保育
福祉サービス施設(梅ヶ丘拠点等)
相談支援
世田谷区医療的ケア相談支援センター
医療型短期入所(もみじの家)
専門医療機関(例：国立成育医療研究センター)

拡 **ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業** 9,614千円 (5事業者)

○医療的ケア児ときょうだい児を主な対象とした外出イベントを企画・実施する事業者に対して運営費補助を行うことにより、医療的ケア児等を育てる世帯を支援。
ふるさと納税による寄附を活用。R3より災害支援体制づくりへの支援を追加。

医療的ケアに携わる人材育成研修 3,122千円

○看護師や理学療法士等の医療従事者や、介護職員や相談支援専門等の福祉従事者、教育関係者、区職員などを対象に研修実施あるいは研修費の一部補助を実施し、医療的ケアに携わる人材の育成を行う。

医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援 4,980千円※

《医療的ケア児対応の障害児相談支援事業所》5人

※R3.8月以降は、「医療的ケア相談支援センター事業」の機能として整理。

新 **医療的ケア相談支援センター事業の試行実施**
15,680千円

○保護者等に対するワンストップでの相談対応や、病院を退院する際の在宅生活支援プランの作成、施設に対する技術支援等を行う事業を試行的に実施。

場所：大蔵2丁目複合型子ども支援センター内
開設：R3.8月
平日 8：30～17：00

新 **医療的ケア基金の創設**

○医療的ケア等の笑顔を支え、医療的ケア児とその保護者等の支援に関する事業等の推進に資するため、「世田谷区医療的ケア児の笑顔を支える基金」を創設。

医療的ケア連絡協議会の開催 824千円

子ども計画(第2期)後期計画に基づく重点施策の展開	子ども・若者部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、総合支所、保健福祉政策部、教育委員会事務局	予算額	45,444,028千円	特定財源	24,147,351千円	前年度増減	272,046千円
---------------------------	--	-----	--------------	------	--------------	-------	-----------

① 子どもの生きる力の育み・若者支援 484,525千円

＜子どもの成長と活動の支援＞

- ◆自然体験遊び場事業の充実 65,078千円
 - ・区立公園内でのプレーパーク事業の実施 47か所
 - ・【新規】羽根木公園内プレーパークにおける外遊び拠点施設(リーダーハウス)の整備
 - ・砧地域プレーパーク設置に向けた取組み

＜若者支援の取組みの充実＞

- ◆生きづらさを抱えた若者の支援の充実 58,297千円
 - ・【拡充】メルクマールゼたがやの出張相談会の拡充
 - ・家族会や当事者会への支援
- ◆青少年交流センターの運営 361,150千円
 - ・希望丘青少年交流センター、野毛青少年交流センターの運営
 - ・【拡充】(仮称)池之上青少年交流センターの新たな運営体制の構築(運営事業者の導入等)

子どもの貧困対策の充実 68,049千円

- ◆【新規】生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業 27,237千円
 - ・中学生を中心に、夜間、休日も含め日常的に利用でき、保護者の相談に応じる学習、生活支援の拠点事業の実施
- ◆子どもへの学習支援事業 19,609千円
 - ・子どもの学び場運営補助事業
 - ・小学校低学年を中心に地域での学び場の創出
 - ・かるがもスタディールーム事業
 - ・ひとり親家庭等の子どもの学習支援、進学相談等の支援の実施
- ◆【拡充】子ども食堂等を通じた食の支援 20,494千円
- ◆支援につながる仕組みづくり 709千円
 - ・子どもの貧困対策推進のためのフォーラムの実施

② 妊娠期からの切れ目のない支援 489,308千円

＜身近な地区における相談支援の強化＞

- ◆児童館を中核とした地区における相談支援・見守りのネットワークの強化 347千円
 - ・相談支援・見守りのネットワーク強化
 - ・児童館を拠点とした、多様な地域資源の連携・協力による見守りのネットワーク強化
 - ・児童館職員の人材育成と支援力向上
 - ・子ども家庭支援センター等との共同研修の実施

＜妊娠期からの切れ目のない支援＞

- ◆世田谷版ネウボラの推進 274,273千円
 - ⇒資料No. 11参照
- ◆【新規】多胎児家庭への支援の充実 24,078千円
 - ・家事・育児等のヘルパー訪問事業の拡充
 - ・乳児健診等の受診・参加に係るタクシー代助成
- ◆産後ケア事業の実施 190,610千円
 - ・産後の母子のケア、育児相談等(2施設)

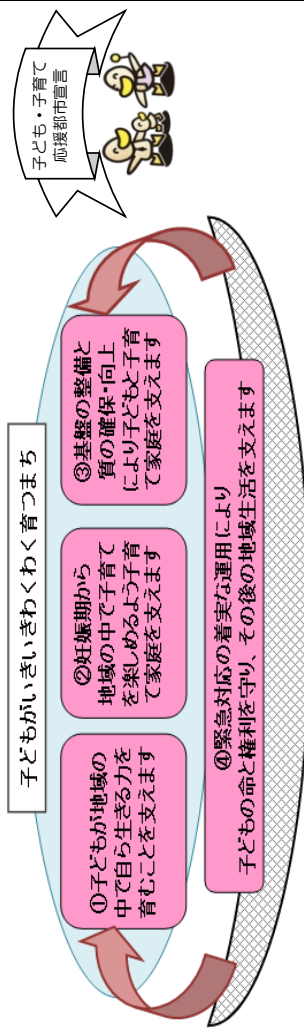
③ 子育て家庭を支える基盤の整備と質の向上 42,176,582千円

＜保育待機児対策の取組みと質の確保・向上＞

- ◆保育待機児対策 3,002,582千円 ⇒ 資料No. 10参照
 - ・【拡充】認可施設の整備等による定員拡大
 - ・【拡充】認証保育所への支援 ※は私立認可保育園等運営に再掲
 - 1歳児受入れ促進事業の実施※、保育料負担軽減補助制度の拡充
 - 運営費補助対象となる利用時間の見直し※
- ◆私立認可保育園等運営 36,253,913千円
 - ・【拡充】私立認可保育園 R2 179施設 → R3 192施設 ほか
- ◆保育人材確保支援事業 2,404,091千円
 - ・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付
 - ・保育士等の住宅確保支援、保育施設運営事業者に対する支援

＜子育て支援の充実＞

- ◆おでかけひろば・ほっとステイ 507,116千円
 - ・おでかけひろば 42か所(うちワークスペース併設型5か所)
 - ・ほっとステイ 21か所
- ◆地域の子育て活動団体利用者に対する支援 8,880千円
 - ・国の新たな制度を活用した外遊びを中心とした活動を行う団体の利用者に対する支援



④ 子どもと権利を守る緊急対応の着実な運用とその後の地域生活支援 2,225,564千円

＜効果的な児童相談行政の推進＞

- ◆児童相談所の運営 2,155,096千円
 - ・児童相談所及び一時保護所の運営
 - ・児童養護施設等への児童の入所措置等
 - ・養育家庭制度普及・啓発の促進、研修、養育委託後の支援
- ◆【拡充】養育支援等ホームヘルパー訪問事業 54,386千円
 - ・訪問時間数の増
- ◆子どもへの食の支援 16,082千円
 - ・食に課題がある家庭への弁当の宅配
 - ・調理等を行うサポーターの派遣

保育待機児対策

保育部

予算額

3,002,582千円

特定財源

2,612,276千円

前年度増減

△ 1,601,129千円

◆保育待機児対策 <資料No. 9再掲> 3,002,582千円

施設整備等による定員拡大

認可保育所等の施設整備による定員拡大等により、令和2年4月1日現在の保育待機児童数は0人となった。今後は、保育施設の地域偏在の解消や入園を希望しながら入園できていない世帯等に対応するため、保育施設が必要な地域に特化し、必要な定員拡大を行っていく。

令和3年度における保育施設の定員拡大数 483人

※保育施設整備 12施設

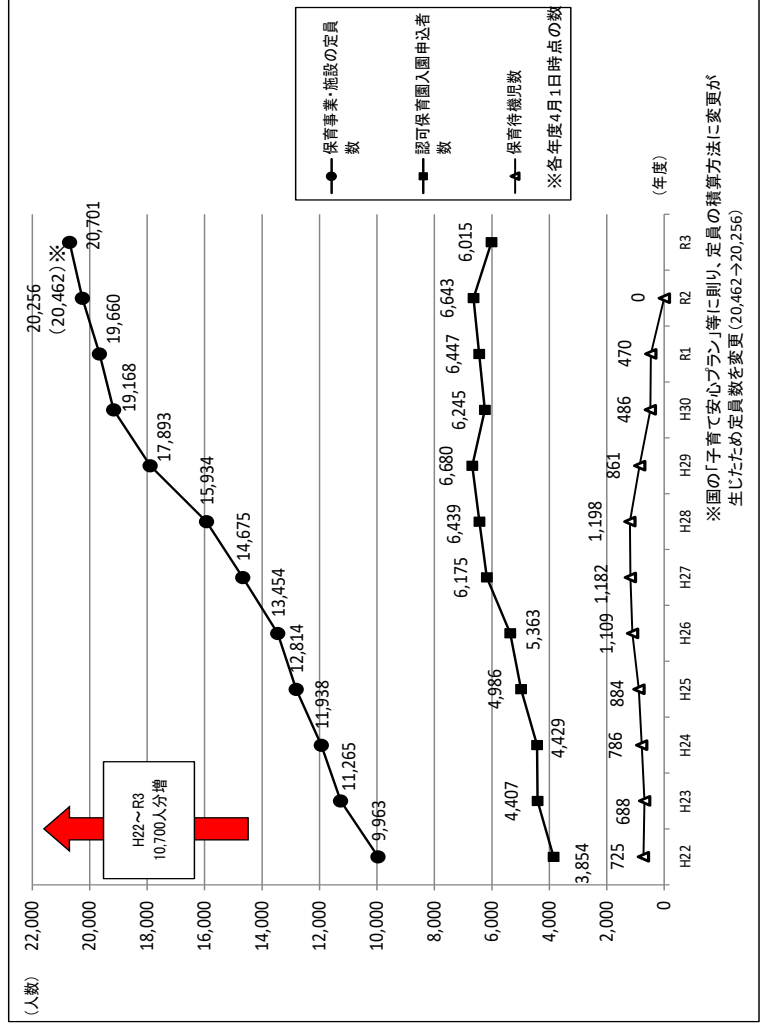
※その他、認可外保育施設から認可保育施設への移行を推進する。

認証保育所への支援

1歳児受入れ促進事業等の支援により定員拡大を行っていく。



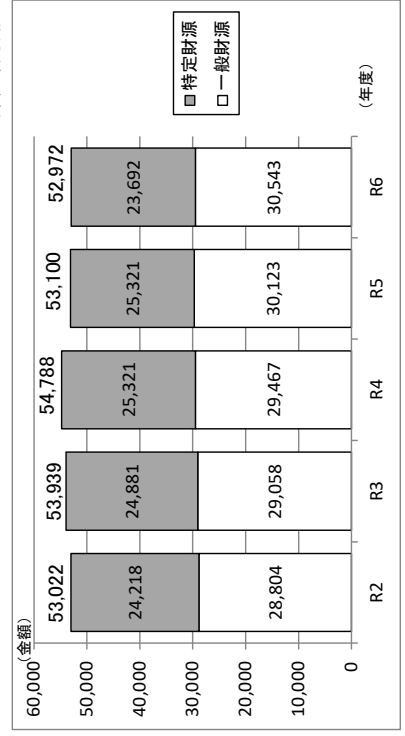
●入園申込者数・定員数等の推移(H22～R3年度)



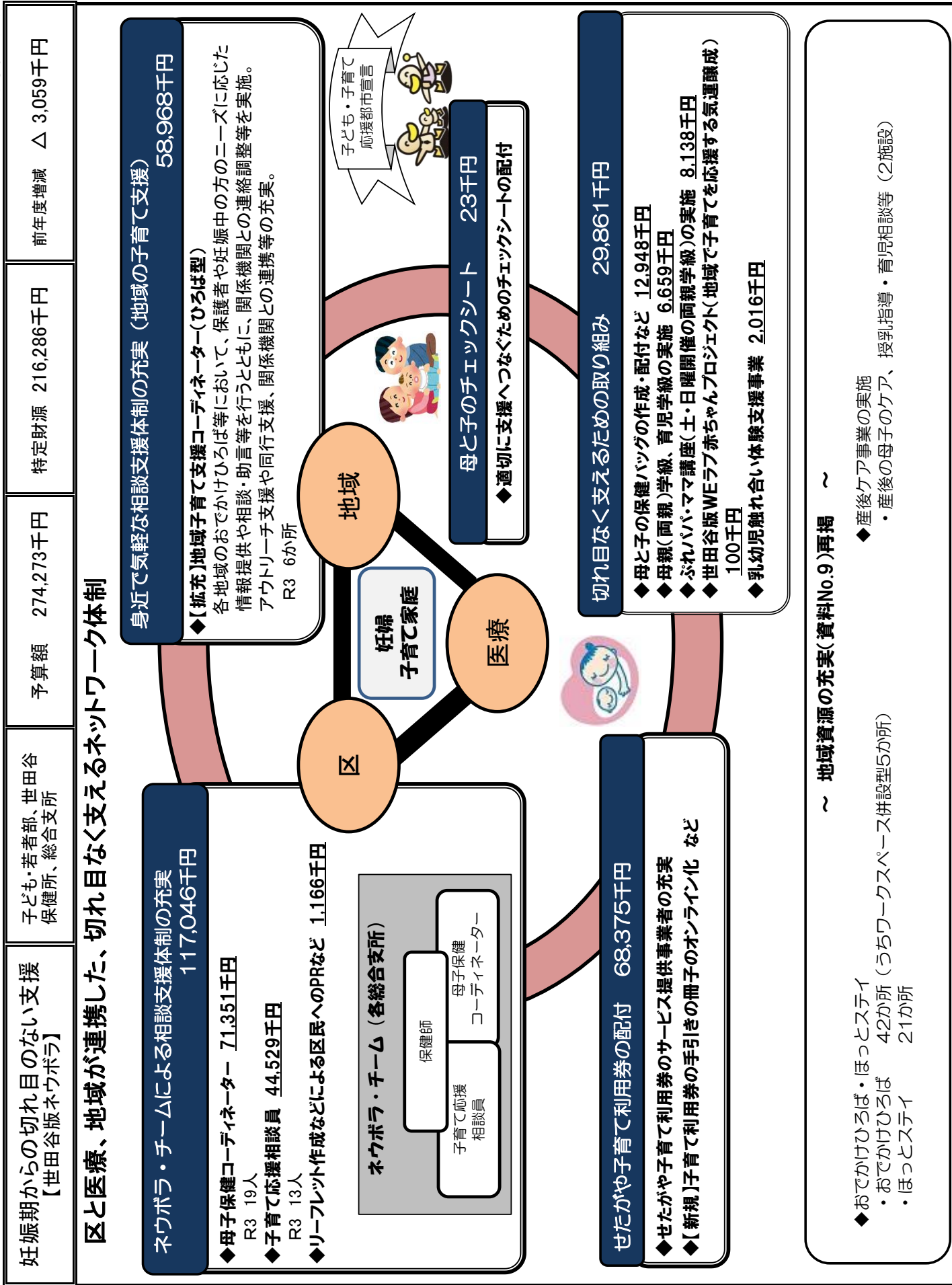
【子ども・子育て支援事業計画に基づく定員拡大量】

(人)	(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
整備計画数 (下段は前年度比増減)		21,406	22,240 (834)	23,032 (792)	23,122 (90)	23,212 (90)
定員拡大実績 (下段は前年度比増減) 【R3.1月現在】		20,701 (445)	21,184 (483)			

<参考> 保育関連経費の状況と今後の見通し



・ 保育関連経費・・・ 保育待機児対策、区立保育園の維持・運営にかかる経費、私立保育園等の保育施設の運営費補助など、保育にかかる経費の総額。
 ・ R2は第6次補正後の予算現額、R3は当初予算額、R4以降は定員の増減等を反映した想定額。



第2次世田谷区教育ビジョン 第2期行動計画	教育委員会事務局	予算額 4,783,972 千円	特定財源 1,323,111 千円	前年度増減 △ 7,790 千円
--------------------------	----------	------------------	-------------------	------------------

第2次世田谷区教育ビジョン【3つの基本方針】
 1. 地域とともに子どもを育てる教育の推進 2. これからの社会を生き抜く力の育成 3. 生涯を通じた学びの充実

第2期行動計画(平成30年度～令和3年度) ～4年間の主な取組項目～

地域の教育力をいかに学校へ支援 116,918千円

- 地域運営学校の充実
- 世田谷区「学校支援地域本部」の全校実施
- 総合型地域スポーツ・文化クラブの支援
- 通学路の安全対策 など

家庭教育への支援と幼児教育の充実 24,373千円

- 家庭教育への支援
- 幼児教育環境支援専門員の配置
- 乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業の実施
- 小1サポーターの配置 など

「世田谷9年教育」の推進 1,885,154千円

- 英語教育の充実
- 教育の情報化推進(学校用タブレット型情報端末の活用推進、個別学習支援(ドリル)・双方向型学習支援アプリの導入、ICT支援員の拡充)
- 学校生活の満足度調査(Q-U)の実施
- 心理教育相談員、学校生活サポーターの配置
- 「特別支援教育巡回グループ」の運営
- 特別支援学級の開設準備
- 特別支援教室拠点校の増設準備
- 医療的ケア児の支援 など

世田谷9年教育の推進 834,444千円

- 【拡】スクールサポートスタッフの全校配置
- 【拡】学習指導サポーターの配置
- 部活動支援員制度の充実
- 教育支援チームの運営 など

歴史・文化を次世代へ継承するための文化財の保存活用 109,751千円



- 世田谷デジタルミュージアムの運営
- 「せたがや歴史文化物語」の取組みの推進 など

世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～ 1,654,141千円

- 整備工事 R3.12月 開設予定
- STEAM事業の実施 など

知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実 62,281千円

- 区立図書館運営体制のあり方の方針決定
- 図書館カウンスター下北沢の開設 R4.3月 開設予定 など

は第2期行動計画におけるリーダーディング事業

67

学校の整備・改築等

教育委員会事務局

予算額 5,312,770 千円

特定財源 2,962,651 千円

前年度増減 483,109 千円

学校施設の改築 予算額 908,185千円

△…設計、☆…解体工事、○…建築工事、*…外構・校庭整備工事、□…改築に伴う改修工事

学校名	R3	R4	R5	R6	R7
小学校					
池之上小学校(全面改築)	△☆	☆○	○*		
瀬田小学校(棟別改築)	△☆□	△☆□	○□	○□	☆*□
砧小学校(全面改築)	△	△□	☆*	☆*	○*
中学校					
八幡中学校(棟別改築)	△□	☆○	○	□	

学校施設の増築 予算額 226,942千円

○…建築工事、*…外構・校庭整備工事、□…増築に伴う改修工事

学校名	R3
希望丘小学校	□
塚戸小学校	*
松丘小学校	○

学校施設の一部改築 予算額 822,513千円

○…建築工事

学校名	R3
小学校	
松原小学校	○

中学校格技室への空調設備設置

内容	校数
中学校格技室 空調設備未設置校への設置	23校

学校施設の改修 予算額 2,026,207千円

主な内容	校数	学校名
内部大規模改修工事	1校	駒留中学校
外壁改修工事	1校	二子玉川小学校
トイレ改修工事	4校	玉川小学校 旭小学校 深沢小学校 駒沢中学校
消防設備・非常放送設備改修工事	2校	中町小学校 玉川中学校
エアコン改修工事	1校	旭小学校
学級増に伴う改修工事	8校	多間小学校(給食室) 松丘小学校(給食室) 笹原小学校(給食室) 奥沢小学校 桜丘小学校 駒沢小学校 経堂小学校 下北沢小学校

学校施設の耐震改修工事 1,328,923千円

内訳	校数	学校名
小学校	5校	代田、喜多見、東玉川、九品仏、三軒茶屋
中学校	10校	太子堂、緑丘、三宿、用賀、喜多見、尾山台、千歳、上祖師谷、富士、八幡

世田谷区の就労支援	経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、子ども・若者部、各総合支所	予算額 751,915千円	特定財源 371,201千円	前年度増減 172,611千円
------------------	-----------------------------------	---------------	----------------	-----------------

【各総合支所・保健福祉政策部】

- 生活困窮者自立相談支援センター 「ぶらっとホーム世田谷」 予算額 303,722千円
生活保護受給者、生活困窮者等、福祉的支援が必要な方への個別支援
- 就労サポートコーナーきぬた（祐総合支所内）
生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住居確保給付金受給者、その他の生活困窮者のうち、本人に一定の就労意欲や能力が見込まれる者への職業紹介と支援
- 各総合支所 生活支援課
生活困窮者支援の一次アセスメント

世田谷若者総合支援センター

- 【子ども・若者部】
- 【拡充】メルクマールせたがや 予算額 58,097千円
ひきこもり等の生きづらさを抱えた若者（中高生世代～30歳代）及びその家族を対象とした相談等支援 ※出張相談会の拡充
- 若者福祉的就労プログラム事業 予算額 8,850千円 【資料No.9再掲】
就労意欲喚起を目的とした、就労プログラム事業の実施（野毛青少年交流センター、希望丘青少年交流センター）
- 子ども近くで働くことができるワークスペース
予算額 62,070千円 【資料No.9再掲】
子育てと仕事を両立するための多様な働き方のニーズに対応したワークスペース運営の補助（おでかけひろば（ワークスペース併設型）5か所）

【障害福祉部】

- 発達障害ピアサポート支援プログラム「みつけばルーム」 予算額 30,798千円
発達障害の特性がある方の自己認知・自己理解を促すプログラム
- 障害者就労支援センター 予算額 94,524千円
長時間働くことが難しい障害者に対して、多様な働き方を創出し支援（すきっぷ就労相談室、しごとねっと、ゆに（UNI）、【拡充】J「せたJOB応援プロジェクト」）

【経済産業部】

- 三軒茶屋就労支援センター 予算額 57,940千円
就職活動や就職に悩む方を対象として、年齢を問わず一般就労に向けた意欲のある方を対象とした総合サービス視点
- 三茶おしごとカフェ（産業振興公社）
・キャリアカウンセリング、職業紹介、各種セミナー、社会保険や労働相談、メンタルケア相談、求人開拓、パソコンや書籍の閲覧等を実施
・「子ワーキングスペース チャチャチャ」の運営（子育て中の就労者のワークスペース）
- ワークサポートせたがや（ふるさとハローワーク）
ハローワーク求人に関する検索、紹介、相談を実施（ハローワーク連携事業）
- せたがや若者サポートステーション（厚生労働省からNPOへ委託）
一般就労になじまず支援が必要な若者、就職氷河期世代の方及び保護者を対象に、相談支援事業、集中訓練、仕事講話、職場体験、定着・ステップアップ事業等を実施
- 【拡充】AIを活用したシニアマッチング事業（GBER） 予算額 17,842千円
一時的な仕事やボランティアなど短時間労働や在宅労働など多様な就業マッチングが可能となるAIの活用研究 ※令和3年度：実証実験から本格実施へ
- 介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業 予算額 28,386円
コロナ禍が収まるまでの期間、短時間・短期間就労を希望する人材を介護などの人材不足産業にマッチング【新報】介護の仕事の魅力発信事業
福祉系産業のイメージを変える魅力発信冊子の作成とオンラインでの周知
- 産設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業 予算額 62,952千円
若年者や就職氷河期世代の方を対象に、区内中小企業フルタイムでの就労マッチングおよび区内中小企業の人材採用と社員の職場定着に係る支援
- 区内中小企業の職場環境整備支援事業 予算額 7,234千円
多様な就業形態導入に係る総合的な支援を行い、介護、疾病、子育て等の従業員が辞めずに働き続けられる環境整備を促進
- 【新報】農福連携事業 予算額 19,500千円
障害者施設における工賃の向上、障害者就労支援施設からの就労移行の拡大を実現するとともに、農業労働力不足により運営が困難な農地の保全等を目的に、民間事業者との連携による農福連携事業を実施



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した取り組み	玉川総合支所、交遊推進担当部、生活文化政策部、スポーツ推進部、環境政策部、障害福祉部、都市整備政策部、教育委員会事務局 等	予算額 97,726千円	特定財源 53,033千円	前年度増減 △149,146 千円
-----------------------------------	---	--------------	---------------	-------------------

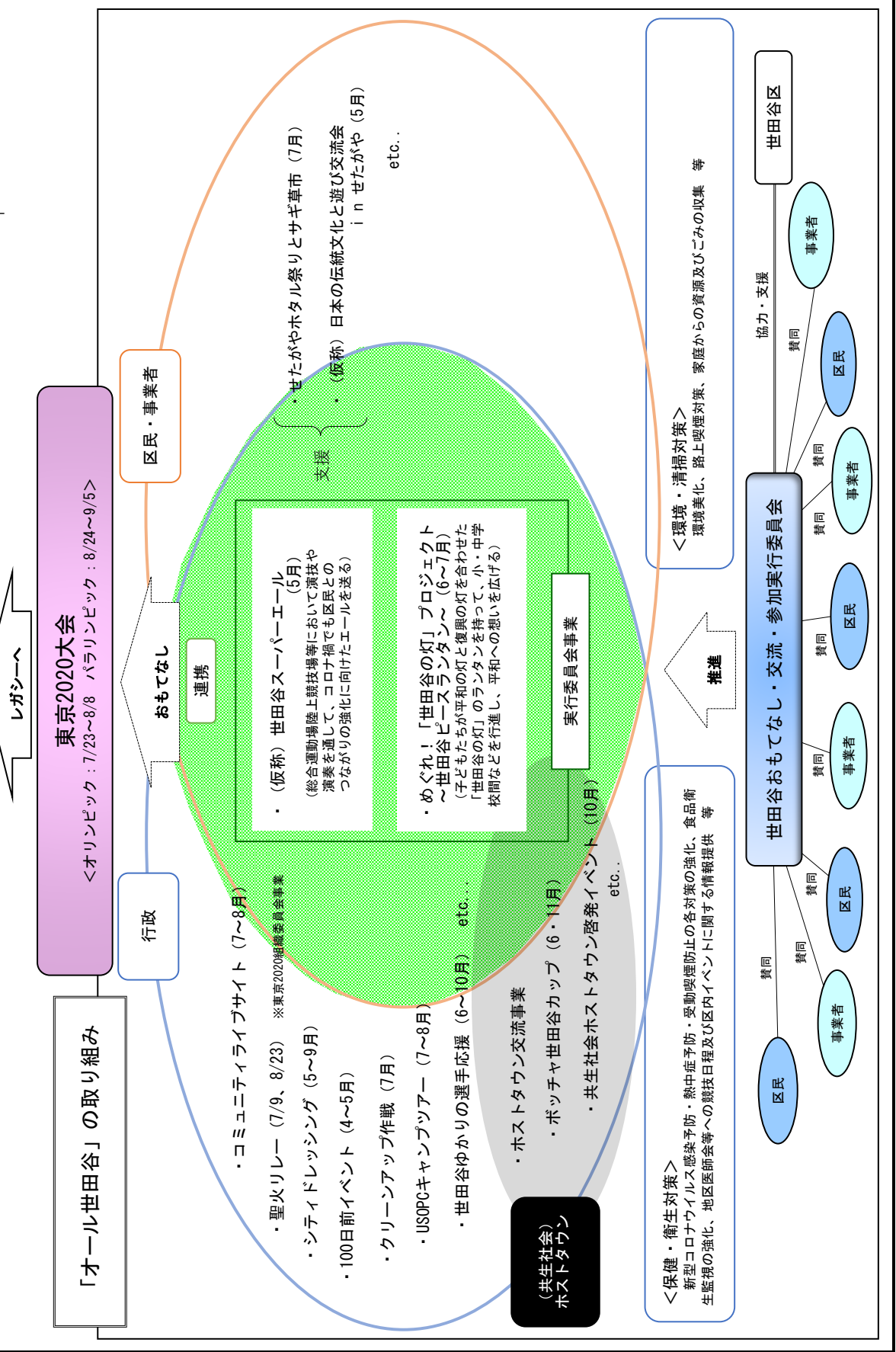


SETAGAYA
Host Town USA



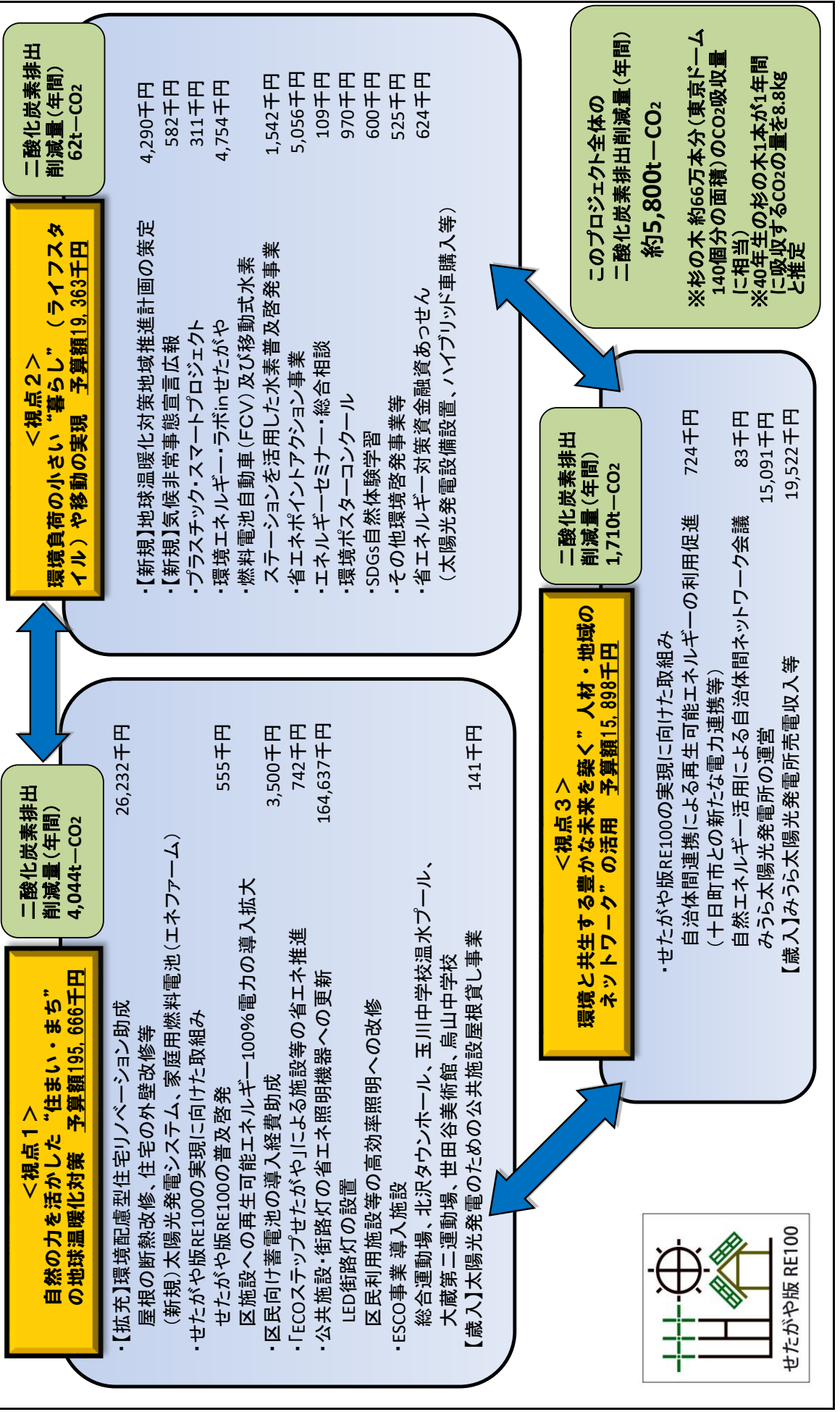
SETAGAYA
Host Town USA

共生のまち世田谷の実現
(多文化、多様性、国際理解、障害理解の促進)



エネルギーをたくみに使うまち 世田谷推進プロジェクト	環境政策部、総務部、施設営繕担当部、 経済産業部、土木部、教育委員会事務局 等	予算額 230,927千円	特定財源 21,808千円	前年度増減 △ 160,128千円
-------------------------------	---	---------------	---------------	-------------------

2050年CO2排出ゼロ、脱炭素社会の実現をめざし、 区民・事業者・区が連携協力して取組みを進める。



災害に強いまち せたがや	総合支所、政策経営部、危機管理部、生涯文化政策部、経済産業部、保健福祉政策部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、防災街づくり担当部、みどり33推進担当部、道路・交通計画部、土木部	予算額	2,694,627千円	特定財源	1,587,726千円	前年度増減	△ 772,346千円
-----------------	---	-----	-------------	------	-------------	-------	-------------

1. 災害対策本部機能等の強化
172,086千円

- 災害対策本部機能等の強化 61,947千円
 - ・防災アドバイザーの活用
 - ・SNSを活用した情報収集システムの導入
 - ・職員の情報共有手段の確保（専用の通信アプリの使用）等
- 多様な情報伝達手段の確保 110,139千円
 - ・電話・FAXを用いた災害時緊急情報配信サービスの導入
 - ・防災無線電話応答サービス
 - ・災害時における「エフエム世田谷」の活用 等

3. 豪雨対策
1,259,474千円
(R2年度補正予算対応 162,843千円)

- 「河川・下水道整備」の推進 950,642千円
(6次補正対応 16,390千円)
- 「家づくり・まちづくり対策」 21,740千円
(6次補正対応 3,113千円)
 - ・土のう等水防資機材の配置
 - ・土のうステーション点検等管理 等
- 「グリーンインフラ」の促進 287,092千円
(4次補正対応 143,340千円)
 - ・公園新設(南鳥山二丁目緑地、次大夫堀公園(民家園)ほか)
 - ・区管理施設への雨水浸透ます・雨水貯留浸透施設等の設置
 - ・雨水貯留浸透施設及び雨水タンク設置助成
 - ・グリーンインフラ技術推進調査
 - ・グリーンインフラ学校の実施

5. 被災地・被災者支援
7,896千円

- 住宅の提供 7,896千円
 - ・応急仮設住宅 5戸

災害に強いまち せたがや

自助・共助・公助による

2. 避難所対策等
141,100千円

- 備蓄体制等の整備 91,823千円
- 防災機能の向上 34,902千円
 - ・都立公園へのマンホールトイレ用物品の配備 等
 - ・マンホールトイレの設備点検・補修作業 等
- 災害時の要配慮者支援対策 12,322千円
 - ・福祉避難所(高齢者・障害者)協定施設等における演習
 - ・福祉避難所(母子)協定施設におけるマニュアル整備 等
- 帰宅困難者等への支援 2,053千円
 - ・商店街に対する帰宅困難支援
 - ・2/3補助 補助限度額20万円/2商店街
 - ・二子玉川駅前滞留者対策連絡会運営

4. 地域防災力の強化
1,114,071千円

- 区民の防災意識向上のための普及啓発 47,578千円
 - ・洪水ハザードマップの作成
 - ・女性防災リーダーを講師とした地域啓発研修の実施
 - ・地区における防災塾の実施 等
- 防災区民組織との連携 1,388千円
 - ・区民防災会議の活動に対する助成、防災区民組織新規結成に伴う助成
 - ・防災士養成にかかる助成 等
- 災害時のボランティア受入体制の整備 29,137千円
 - ・ボランティアコーディネーターの育成・区民への理解促進
- 耐震促進 507,798千円
 - 「建築物の耐震化促進」
 - ・木造住宅：訪問相談(相談70回、簡易設計50回、無料耐震診断50回)
 - 耐震改修等助成 13件、補強設計助成3件
 - ・非木造建築物：耐震診断 12件、補強設計助成 7件、耐震改修工事助成 3件
 - アドバイザー派遣 15回
 - 特定緊急沿道建築物補強設計助成 4件、耐震改修等助成 3件
 - ・耐震シエルト等設置支援 2件
 - ・家具転倒防止器具取付支援 250件

- 不燃化特区制度に基づく取組み 528,170千円
 - 不燃化特区実施地区 4地区
 - ・建替え促進助成 47件、老朽建築物除却・仮管理柵設置助成 124件
 - ・個別相談会、専門家派遣の実施

安全管理部、経済産業部、保健部、世田谷保健所、土木部、教育委員会事務局	予算額	542,084千円	特定財源	49,789千円	前年度増減	△264,676千円
-------------------------------------	-----	-----------	------	----------	-------	------------

安全安心まちづくり施策の推進

安全安心パトロール 122,106千円

安心して暮らせるまちづくり 207,552千円

単位：千円

項目	内容	予算額
世田谷区24時間安全安心パトロール	区内全域における24時間パトロールを実施(昼4コース/4台、夜2コース/2台)	122,106

項目	内容	予算額
防犯カメラ整備等助成	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会、商店街等への防犯カメラの整備及び維持管理経費に対する助成 私立保育園が行う防犯カメラ整備に対する助成 経費の1/2を助成 11園 (1団体上限160万円)	67,508
安全ステーションの整備	自主的パトロール団体の活動拠点の維持管理	100
自主的防犯活動団体への助成	自主的な防犯活動を行う団体に対し、活動に係る保険料を助成 1団体3万円を上限	2,430
地域防犯リーダー活動支援	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	528
オウム真理教問題対策	地域住民団体の自主的な活動を支援	2,000

区民の自主的防犯活動への支援 72,566千円

安全安心 なまちの 実現

項目	内容	予算額
交通安全啓発	中学生、高齢者等を対象とした参加体験型交通安全教室(中学校、区民向け計14回)や講習会などを実施	17,336
消費生活相談	悪質商法等の被害を救済または防止するため、電話・窓口相談等を実施	1,230
特殊詐欺被害防止	ポスター、チラシ等注意喚起啓発	1,200
健康危機管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症予防対策 温度計付熱中症予防シート・涼風マップの配布、お休み処の設置 新型インフルエンザ等対策 	23,149
夜間道路照明の確保	街路灯の新設及び改良	164,637

子どもの安全確保 139,860千円

項目	内容	予算額
登下校区域防犯カメラ維持管理	小学校登下校区域に設置した防犯カメラの維持管理	8,613
小学校屋間警備 中学校通学経路警備	屋間の小学校及び中学校通学経路の警備を継続実施	119,190
保護者への緊急連絡メール配信	保護者の携帯電話等に緊急連絡メールを配信(区立幼稚園、区立小・中学校対象)	5,327
防犯ブザー貸与、防犯ブザー用ベルト等の配付	<ul style="list-style-type: none"> 小学校新1年生・小中学校転入生に防犯ブザーを貸与 小学校新1年生・小学校転入生に防犯ブザー用ベルト等を配付 	6,730



世田谷みどり33	みどり33推進担当部、保育部、教育委員会事務局、財務部	予算額	7,098,590千円	特定財源	3,338,684千円	前年度増減	△771,809千円
----------	-----------------------------	-----	-------------	------	-------------	-------	------------

総計 9,088,473千円 <特定財源> 5,239,798千円 (R2補正予算対応含む)

※上記合計額には、土地開発公社賞付金を含む。

*はNo.20に再掲

公園緑地の整備

〔予算額〕 6,112,054千円 (△886,087千円)

補正予算額:1,989,883千円

- 公園用地取得* 2,753,778千円
玉川野毛町公園(令和2年度第3次補正予算対応含む)
南鳥山二丁目緑地
深沢六丁目緑地
北鳥山えのき公園
大蔵緑地
- 公園新設* 241,437千円
(仮称)下馬5-25公園(令和2年度第4次補正予算対応)
(仮称)南鳥山二丁目緑地
(仮称)喜多見5-20緑地
次大夫堀公園(民家園)
- 大規模公園改修* 270,380千円
こどものひろは公園
- 公園・身近な広場改修 235,840千円
富士見公園 ほか
- 緑道整備* 20,590千円
蛇崩川緑道(令和2年度第4次補正予算対応)
北沢川緑道(令和2年度第4次補正予算対応)
- 公園・身近な広場維持運営 2,590,029千円

みどりの道づくり

〔予算額〕 302,106千円 (△2,238千円)

- 街路樹維持管理 302,106千円

みどりのまちづくり

〔予算額〕 48,363千円 (41,727千円)

- みどりの資源調査 45,507千円
- 生きものつながる世田谷プラン関連 2,853千円
- みどりの基本計画関連 3千円



世田谷みどり33

民有地のみどりづくり

〔予算額〕 172,336千円 (△36,420千円)

- 世田谷みどり33の周知 2,432千円
- ひとつぼみどりの啓発 102千円
- みどりのフィールドミュージアム315千円
- 地域緑化(花づくりなど) 14,785千円
- 樹木・樹林地の保護 119,978千円
- 特別保護区保護管理 19,426千円
- 屋上・壁面緑化助成(10件) 3,000千円
- 生垣・シンボルリー等緑化助成 4,850千円
- 事業用等駐車場緑化助成(3件) 750千円
- ガーデニングフェア 6,176千円
- 緑化講習会(庭木の手入れほか) 522千円



みどりの公共施設づくり

〔予算額〕 4,709千円 (357千円)

- 保育園緑化 4,225千円
既存12園
- 公共施設緑化 484千円
緑のカーテン苗 520鉢など

みどりの学校づくり

〔予算額〕 59,872千円 (△7,721千円)

- 幼稚園・小学校・中学校緑化 59,872千円
校庭芝生化 既存20校
壁面緑化 既存42校

※各項目の所要経費にある()は、対前年度増減額

公園・緑地の整備	みどり3推進担当部、財務部	予算額	3,921,175千円	特定財源	3,140,651千円	前年度増減	△765,721千円
----------	---------------	-----	-------------	------	-------------	-------	------------

*はNo.19に再掲

総計 5,911,058千円 <特定財源> 5,041,765千円 (R2補正予算対応含む)

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

1 公園用地取得* : 予算額 2,753,778千円 (対前年度 △ 775,381千円)

令和3年度 公園用地取得予定 3次補正予算額:1,859,683千円

地域	公園名	面積 (㎡)	備考
玉川	玉川野毛町公園	2,111.68	公社からの買戻し (R元~R3、3年目)
玉川	深沢六丁目緑地	847.46	公社からの買戻し
砧	大蔵緑地	33.51	
烏山	南烏山二丁目緑地	2,190.65	公社からの買戻し
烏山	北烏山えのき公園	646.78	公社からの買戻し

2 公園新設* : 予算額 241,437千円 (対前年度 28,578千円)

令和3年度 公園新設工事予定 4次補正予算額:7,900千円

地域	公園名	場所	内容
砧	次大夫堀公園 (民家園)	喜多見5-24	拡張整備工事
烏山	南烏山二丁目緑地	南烏山2-1	整備工事
世田谷	仮称下馬5-25公園【4次補正】	下馬5-25	整備工事
砧	仮称喜多見5-20緑地	喜多見5-20	整備工事

3 公園・広場改修* : 予算額 506,220千円 (対前年度 △ 19,611千円)

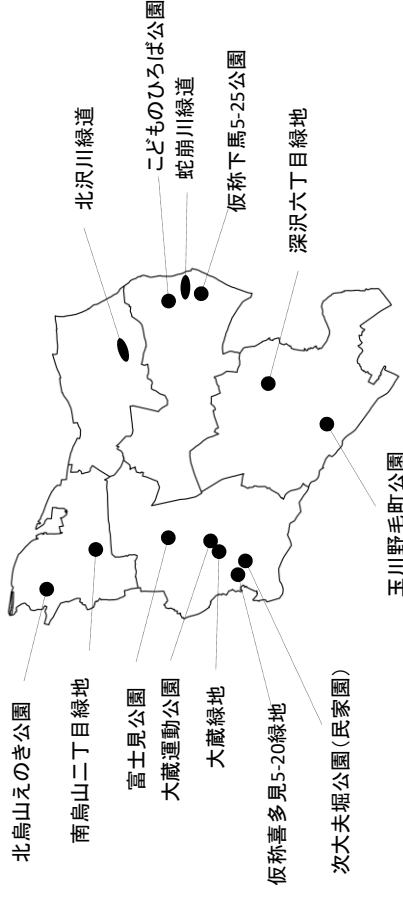
令和3年度 大規模公園・身近な広場改修工事予定

地域	施設名	場所	内容
世田谷	こどものひろば公園	下馬2-31-4	改修工事
砧	富士見公園	砧4-36-1	改修工事
砧	大蔵運動公園	大蔵4-6-1	(第4期) 特殊地下壕対策工事

4 緑道整備* : 予算額 20,590千円 (対前年度 △ 117,880千円)

令和3年度 緑道整備工事予定 4次補正予算額:122,300千円

地域	施設名	場所	内容
世田谷	蛇崩川緑道【4次補正】	下馬1-24先~5-39先	園路舗装等 (延長:375m、R29~R8)
北沢	北沢川緑道【4次補正】	赤堤1-28先~39先	園路舗装等 (延長:300m、R3)



<公園面積(整備後)の推移>

H30	R元	R2 (見込)	R3 (見込)
2,667,271㎡	2,668,304㎡	2,669,574㎡	2,677,772㎡

《参考》土地開発公社による公園用地の先行取得

国庫補助金確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が公社から購入する仕組み。

先行取得面積	先行取得費	主な取得用地
2,465㎡	約21億円	下代田公園、船橋1-27広場

災害に強い都市基盤の整備	道路・交通計画部、土木部、財務部	予算額	3,982,798千円	特定財源	747,725千円	前年度増減	△3,423,893千円
--------------	------------------	-----	-------------	------	-----------	-------	--------------

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

■都市計画道路用地取得 1,607,467千円

補正予算額：2,728,310千円

路線名	用地取得面積	R元年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む
補助第49号線(Ⅱ期)★	62㎡	52% (56%)
補助第54号線(下北沢Ⅰ期)★	381㎡	21% (40%)
補助第154号線(明大前駅付近)★	63㎡	14% (22%)
補助第216号線(大蔵Ⅰ期)	321㎡	73% (92%)
補助第216号線(大蔵Ⅱ期)	0㎡	0% (12%)
補助第216号線(千歳烏山駅付近)★	322㎡	33% (51%)
補助第217号線(成城一・二・三丁目)★	296㎡	18% (36%)
補助第217号線(上祖師谷四・五・六丁目)	0㎡	5% (5%)
区画街路第10号線(下北沢駅)★	217㎡	57% (93%)
区画街路第14号線(千歳烏山駅)	18㎡	7% (11%)

※築造面積(仮整備含む) 17,023㎡

■地先道路用地取得 364,776千円

補正予算額：20,430千円

路線名	用地取得面積	備考
東鉄9付4号線	1㎡	
下北沢駅北口駅前通り	8㎡	
茶沢通ⅡB区間	16㎡	
大蔵地区区画道路	19㎡	
世田谷自転車歩行者道第1号線☆	63㎡	
粕谷二丁目3番先	91㎡	

※築造面積(仮整備含む) 6,414㎡

総計 6,948,838千円 <特定財源>3,030,847千円 (補正予算対応含む)

■主要生活道路用地取得 501,768千円

補正予算額：62,500千円

路線名	用地取得面積	R元年度末 用地取得率 ※()内は公社 先行取得分含む
主要第101号線(千歳通りⅠ期)	62㎡	96% (96%)
主要第112号線(松栄会通りⅠ期)	17㎡	89% (91%)
主要第122号線(六所神社前通りⅡ期)★	39㎡	79% (86%)
主要第130号線(上馬・野沢地区)	48㎡	23% (25%)
主要第232号線(Ⅱ期・深沢八丁目)	0㎡	34% (72%)
主要第305号線(大道北西通り)☆	43㎡	63% (63%)

※築造面積(仮整備含む) 3,381㎡

※ ★補正予算対応含む ☆補正予算対応

《参考》土地開発公社による道路用地の先行取得

国庫補助金等の特定財源の確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が土地開発公社から購入する仕組み。

内容	先行取得面積	先行取得費	備考
都市計画道路	4,252㎡	約66億円	補助49・54・216・217号線、世田街10・13・14号線
主要生活道路	169㎡	約3億円	主要122・130・232号線
地先道路(街づくり等)	964㎡	約10億円	玉川三丁目主要区画道路C、大蔵地区区画道路ほか
計	5,385㎡	約79億円	対前年度比約△27億円

【 参 考 资 料 】

1 国の税制改正による区への影響について

I ふるさと納税制度

1 制度の概要

区市町村等に対する寄附額のうち 2,000 円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される制度です。また寄附者の確定申告を寄附者に代わって寄附を受けた自治体が行うワンストップ特例の導入及び控除限度額が個人住民税所得割の 10%から 20%に拡大されています。

2 区への影響

ふるさと納税の影響による世田谷区の減収額は、この 5 年間で約 20 倍に拡大しており、令和 2 年度では約 56 億円の減収額が見込まれています。区はこれまで、新型コロナウイルス感染症対策として感染拡大防止や区民生活を守り抜く取組みに 100 億円を超える予算を投じています。

この額と比べてもふるさと納税による減収は巨額であり、区の財政を脅かす大きな負担となっています。寄附によって減収となった自治体は地方交付税で補てんされますが、地方交付税不交付である特別区は減収分が補填されず、直接的な影響を受けます。

3 区としての対応

高価な返礼品を受け取った住民が恩恵を受ける一方で、税収の減少による住民サービスの低下を住民全体で受け入れざるを得ないといった制度の歪みが生じており、地方税制の根幹を揺るがす大きな問題となっています。

こうした制度の歪みに対し、引き続き 23 区の先頭に立ち、国に対して本来の趣旨に立ち返るよう、制度そのものの見直しを強く主張していきます。

また、制度の仕組みや問題点、税収減の状況をわかりやすく伝えることで制度の利用について再考するきっかけとなるよう広報するとともに、引き続き、寄附の使い道や実績をわかりやすく伝えることで一層の寄附を促すよう、取組みを進めています。

II 地方法人課税の見直し

1 見直しの主旨

消費税増税による税源の偏在是正措置として、法人住民税（企業が納める住民税）の一部を国税化し、地方交付税として再配分するというものです。

2 改正内容

◎法人住民税法人税割の一部国税化の拡大

（令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業が対象）

法人住民税法人税割の税率縮小 消費税率 5%段階 12.3%

→消費税率 8%段階 9.7% (△2.6 ポイント)

→消費税率 10%段階 6.0% (△3.7 ポイント)

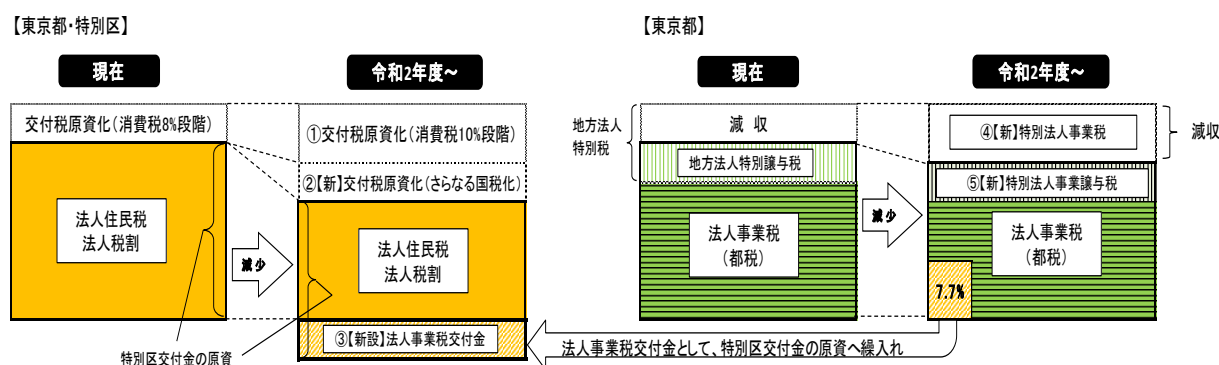
※右図①②の合算の影響

3 区への影響見込み（特別区交付金）

特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、国税化部分がそのまま歳入減となります。法人住民税は、本来、直接区市町村の収入となる税ですが、特別区の区域では東京都が特別区分を徴収し、各区の収入と需要にあわせて特別区交付金として配分しています。そのため、区への影響は、特別区交付金の減となります（下図①）。

令和元年度以後に都税である法人事業税で臨時的に行われてきた地方法人特別譲与税を廃止し、その代替措置として、法人住民税からさらなる国税化が行われることになりました（下図②）。これに伴い、区市町村への法人事業税交付金が創設され、都税である法人事業税の一部が特別区交付金の原資になります（下図③）。

また、令和元年度税制改正により、都税である法人事業税の一部を国税化し、地方へ再配分するための特別法人事業税及び特別法人事業譲与税が創設されています。（下図④・⑤）。ただし、区市町村への法人事業税交付金の交付水準に変動が生じないように、交付率が5.4%から7.7%に引き上げられており、これによる区への新たな影響は生じないこととされています。



4 世田谷区への影響見込み

◎令和3年度の特別区交付金への影響額試算

特別区全体 $\Delta 875$ 億円 \Rightarrow 世田谷区 $\Delta 42$ 億円

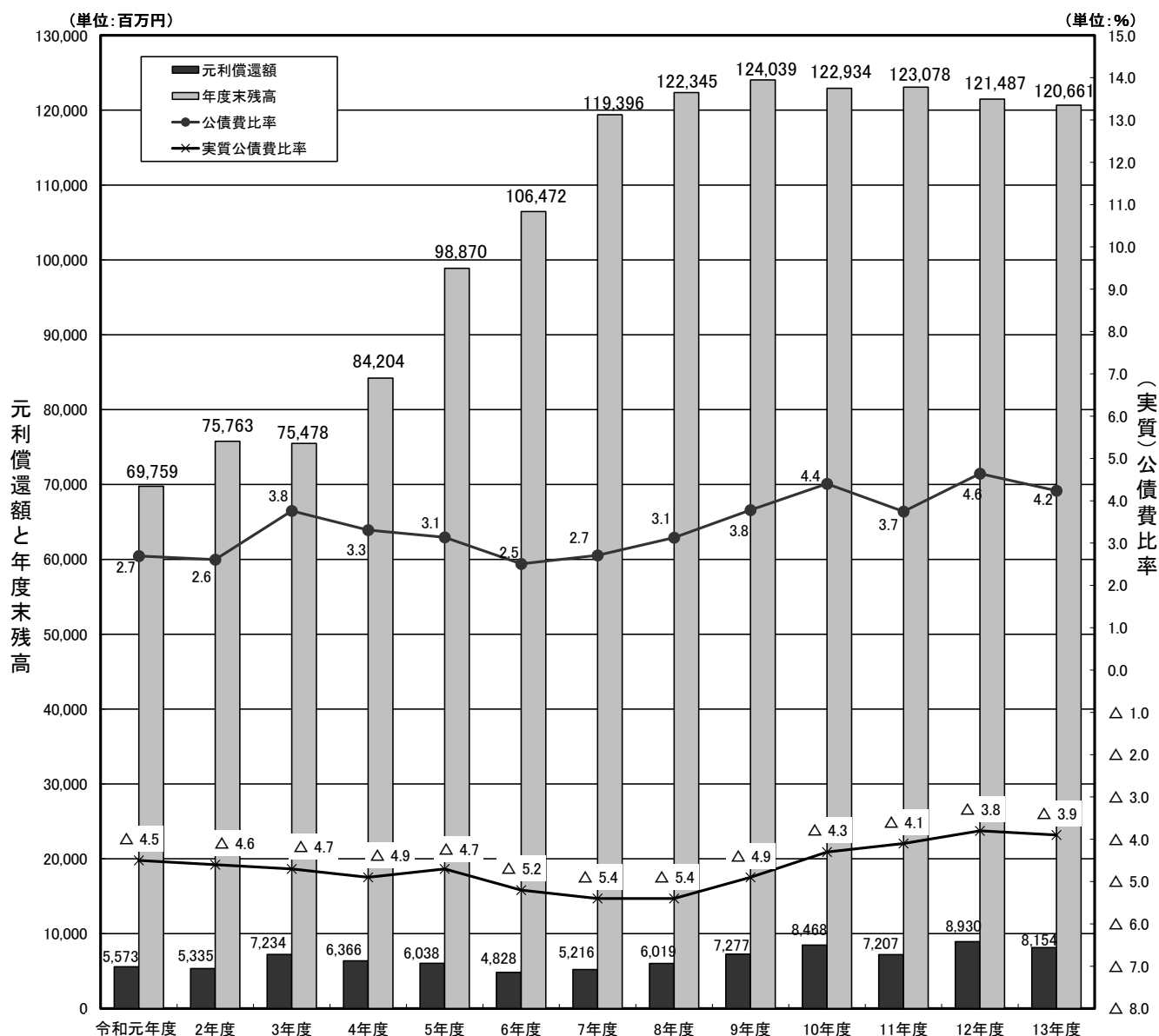
◎令和4年度以降の特別区交付金への影響額試算

令和4年度 特別区全体 $\Delta 888$ 億円 \Rightarrow 世田谷区 $\Delta 43$ 億円

令和5年度～ 特別区全体 $\Delta 901$ 億円 \Rightarrow 世田谷区 $\Delta 43$ 億円

※令和2年12月21日総務省公表の「令和3年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）」を元に影響額を試算

2 特別区債の見込み



〈試算条件〉

- 特別区債発行額** : 令和元年度は決算額を、令和2年度は第6次補正後予算額を、令和3年度は当初予算額をそれぞれ用いています。令和4年度以降は中期財政見通し（令和3年1月時点）に準じた発行額としており、本庁舎等整備や学校改築等に伴う発行を見込んでいます。
- 元利償還額** : 借換えを除く実償還額。令和元年度以前発行分は借入条件に基づく償還予定額を用い、令和3年度新規発行分は長期を0.2%（令和2年度0.2%）、短期を0.1%（令和2年度0.1%）、令和4年度以降発行分は長期を0.3%、短期を0.2%と見込むとともに、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と仮定しました。なお、短期発行分については、満期償還時に一部借換えを行うものとして試算しています。
- 公債費比率** : 標準財政規模に対する公債費の割合。令和元年度は決算数値を、令和2年度以降は元利償還額を除いて令和元年度決算数値を用いて試算しました。
- 実質公債費比率** : 標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を算出し、この数値を当該年度を含め過去3か年で平均したものを。実質的な公債費には、普通会計から公営企業会計に対する繰出金で公営企業債の償還の財源に充てた額などが含まれますが、繰上償還額などは除かれます。令和元年度は決算数値を、令和2年度以降は元利償還額を除いて令和元年度決算数値を用いて試算しました。

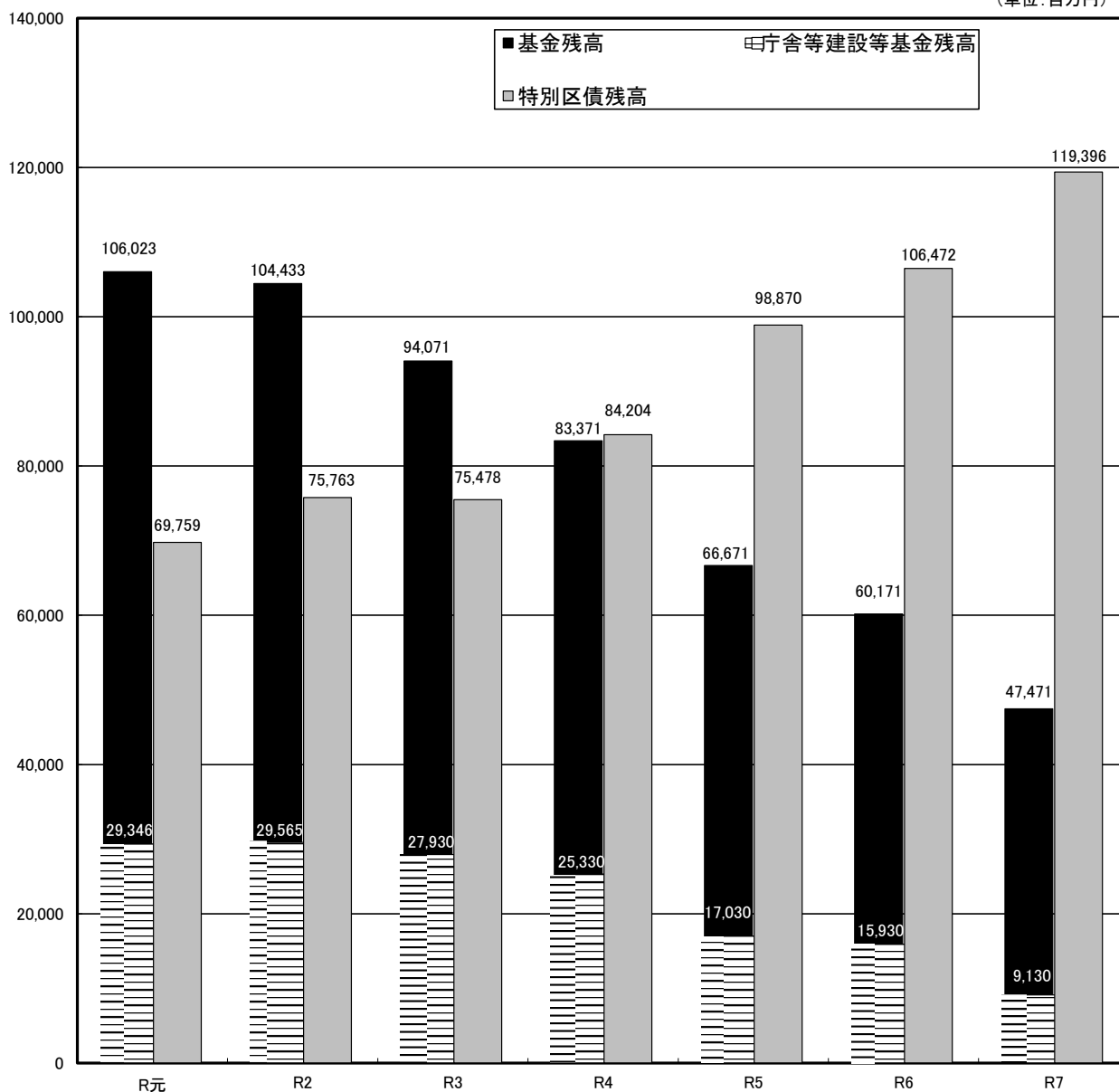
3 基金現在高一覧

(単位:千円)

基金名称	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 見込み	令和3年度末 見込み
財政調整基金	31,961,140	33,039,354	38,120,542	33,191,216
減債基金	6,425,649	6,440,668	5,560,347	3,972,087
特定目的積立基金	59,987,831	66,542,948	60,751,806	56,908,003
1 義務教育施設整備基金	14,548,404	14,575,943	13,620,209	12,386,079
2 庁舎等建設等基金	24,358,491	29,346,148	29,564,613	27,932,873
3 都市整備基金	8,049,252	8,064,813	3,830,404	3,491,199
4 地域保健福祉等推進基金	995,850	911,621	835,915	799,143
5 みどりのトラスト基金	8,085,252	8,119,424	7,670,367	7,054,933
6 国際平和交流基金	353,460	352,531	380,745	349,061
7 住宅基金	1,709,453	1,551,466	1,346,118	1,274,762
8 文化振興基金	69,891	62,304	31,457	27,119
9 子ども基金	169,631	176,917	164,810	148,685
10 災害対策基金	1,050,036	2,554,313	2,581,262	2,587,311
11 児童養護施設退所者等奨学基金	102,933	137,439	182,204	208,241
12 スポーツ推進基金	475,176	668,803	520,431	624,228
13 世田谷遊びと学びの教育基金	20,000	21,226	23,271	24,369
小 計	98,374,619	106,022,969	104,432,694	94,071,305
介護給付費準備基金	5,584,537	6,971,950	9,444,175	8,215,322
定額運用基金	140,000	140,000	140,000	140,000
1 高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2 美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
総 計	104,099,156	113,134,919	114,016,869	102,426,627

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 特別区債残高** : 令和元年度は年度末残高を、令和2年度は6次補正予算(案)までの発行額を、令和3年度は当初予算(案)の発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。令和4年度以降は中期財政見通し(令和3年1月時点)による発行額としており、本庁舎等整備に伴う発行などを見込んでいます。
- 基金残高** : 令和元年度は年度末残高を、令和2年度は6次補正予算(案)までの基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。令和3年度は当初予算(案)における基金積立・繰入金を反映した残高見込み、令和4年度以降は中期財政見通し(令和3年1月時点)による基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。

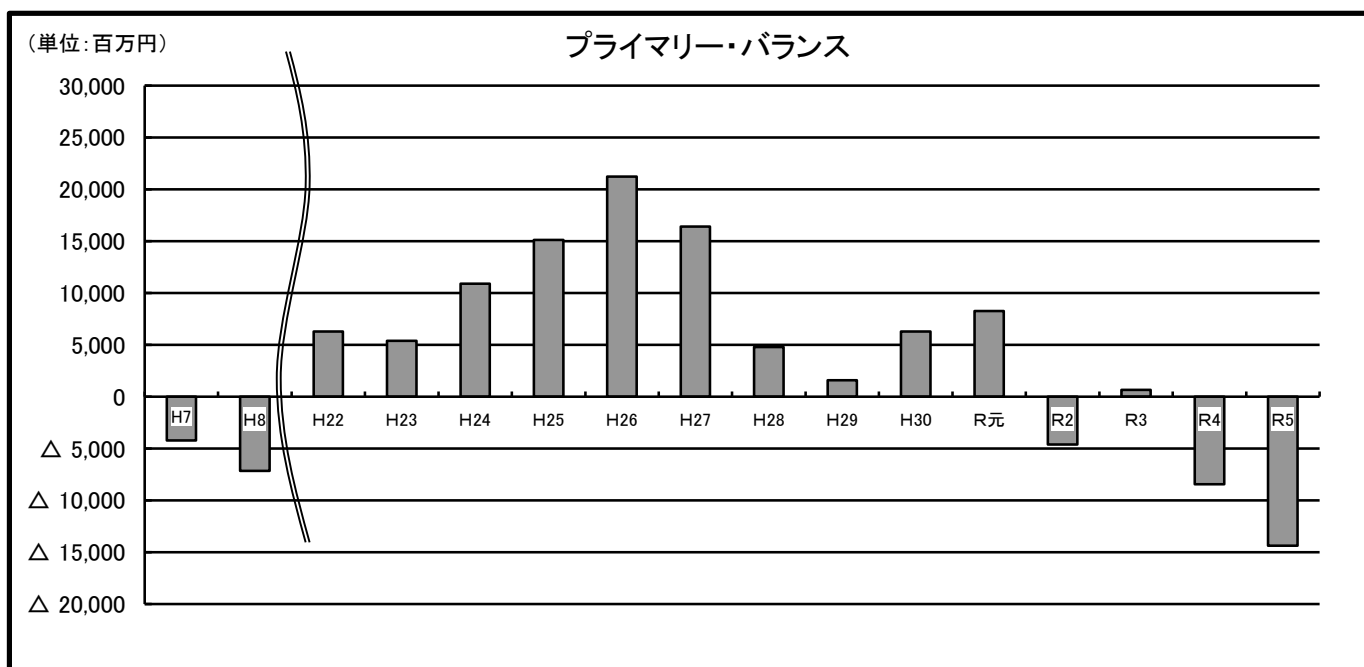
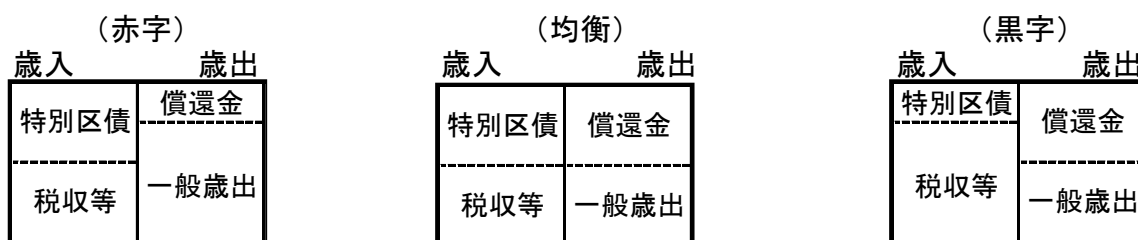
4 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

基礎的財政収支とは、歳入総額から特別区債（借入れ）を控除したものと、歳出総額から公債費（借入れ償還金）を控除したものの均衡により、財政運営の健全化を見るものです。

歳入の税金等から歳出の一般歳出を差し引いた時に、プラス又はゼロであれば、どちらも適正な状態と言えます。

一方、歳出が歳入を上回ってしまう時は、特別区債により均衡を図ることとなり、基礎的財政収支がマイナスとなることから、将来の借入れの返済負担を増大することとなります。

区の基礎的財政収支について、令和元年度以降は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所の改築、本庁舎等整備などに伴い、特別区債の発行が一時的に多くなるため、プライマリー・バランスはマイナスに転じていますが、決算収支の状況なども踏まえながら、引き続き持続可能な財政運営に努めていきます。



<一般会計>

(単位: 百万円)

	H7	H8	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
<歳入>																
歳入総額(a)	238,658	230,216	244,583	239,873	239,054	245,588	267,500	282,273	298,447	302,761	309,409	329,528	439,689	319,989	325,044	339,343
特別区債(b)	19,741	23,885	7,603	7,993	4,484	2,498	2,720	4,296	12,361	12,673	9,806	10,217	9,998	11,513	19,630	25,077
差引き(c=a-b)	218,916	206,331	236,980	231,880	234,570	243,090	264,780	277,977	286,086	290,087	299,603	319,312	429,691	308,476	305,414	314,266
<歳出>																
歳出総額(d)	232,655	224,352	241,611	237,375	234,897	238,058	256,440	272,092	287,878	295,279	298,126	316,628	439,689	319,989	325,044	339,343
公債費(e)	9,505	10,862	10,916	10,874	11,237	10,076	12,886	10,527	6,590	6,777	4,806	5,587	5,398	12,169	11,196	10,705
差引き(f=d-e)	223,150	213,490	230,695	226,501	223,660	227,982	243,554	261,565	281,288	288,503	293,320	311,041	434,291	307,820	313,848	328,638
プライマリー・バランス (c-f)	△ 4,234	△ 7,159	6,286	5,379	10,910	15,108	21,226	16,412	4,798	1,585	6,283	8,271	△ 4,600	656	△ 8,434	△ 14,372

*R元までは決算額、R2は第6次補正後予算額、R3は当初予算額、R4・R5は財政見直しによる数値

5 一般会計職員関連経費の概要

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	増減	構成比
職員給料・手当等 (特別職含む、会計年度任用職員除く)	41,839	41,744	△ 95	69.3%
退職手当	4,293	3,991	△ 301	6.6%
時間外勤務手当	1,423	1,513	90	2.5%
会計年度任用職員報酬・期末手当等	11,621	11,703	82	19.4%
小計(=職員費) a	59,175	58,951	△ 224	97.8%
東京都職員共済組合事務費負担金、 区議会議員共済年金負担金等 b	283	266	△ 17	0.4%
区議会議員・行政委員報酬 c	602	602	0	1.0%
小計(=人件費) d(=a+b+c)	60,060	59,819	△ 241	99.3%
非常勤職員報酬 (議員・委員を除く) e	726	375	△ 351	0.6%
附属機関委員報酬 f	61	56	△ 6	0.1%
一般会計職員関連経費総計 g(=d+e+f)	60,848	60,250	△ 598	100.0%

財政規模に対する人件費の割合

(単位:百万円)

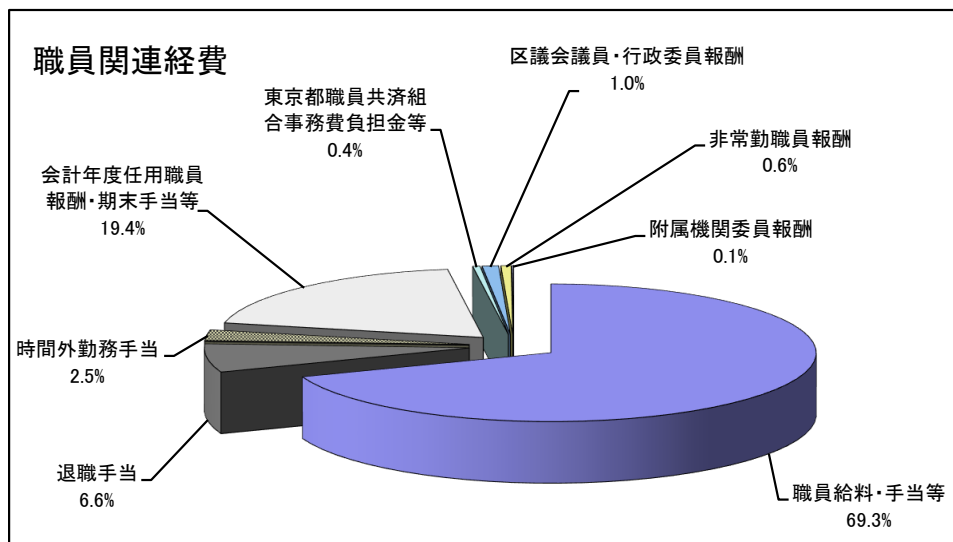
職員数の推移

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度
財政規模 h	327,735	319,989
職員費 対財政規模比率 a/h	18.0%	18.4%
職員関連経費 対財政規模比率 g/h	18.4%	18.8%

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 当初見込
職員数※	5,346	5,418	5,505
増減率	2.1%	1.3%	1.6%

※一般会計と特別会計の合計給与支給対象者数
(再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く)



6 自治体DXの推進

住民サービスの質の向上 44,565千円（特定財源8,374千円）

項目	内容
AIチャットボットの活用	幼児教育・保育の無償化、保育園入園、子育て関係等の問い合わせにAIチャットボットを活用し、24時間対応可能とする
LINEの活用	LINEを活用した子育て情報等の配信
タブレット端末を利用した通訳サービスの導入	区窓口でのタブレット端末を利用した通訳サービスの導入 設置窓口：各総合支所くみん窓口、外国人相談窓口等
電子申請の利用拡充	区への届出の電子申請サービスの利用拡充
納付機会の拡大	・国民健康保険料(※1)、介護保険料(※2)などの納付に電子マネー決済を導入 ・特別区民税等の電子マネー決済導入に向けた準備
入浴券の電子化	せたがやPayを活用した入浴券支給事業の実施
オンライン会議システム利用環境の拡充	オンライン会議システムを活用したイベントや相談事業の拡充 ・オンライン会議対応端末の配備拡充 ・カメラ付き事務用パソコンの配備拡充 (R2補正予算対応予定) など

事務の効率化 52,185千円

項目	内容
モバイルワーク環境の拡充	モバイル端末の追加配備 (R2補正予算対応予定)
RPAの活用	RPAを活用した事務作業の効率化
その他	・ペーパーレス化の促進に向けたタブレット端末の配備拡充 ・現行の共通基盤システムの調査及び評価 など

子どもの学びと育ちの支援 311,281千円（特定財源43,993千円）

項目	内容
ICTを活用した新たな学びの実現	・学校用タブレット端末の配備 (R2補正予算対応含む) ・校内通信ネットワークの整備 (R2補正予算対応) ・タブレット型情報端末及びネットワーク等のサービスデスク導入 (R2補正予算対応予定) ・児童・生徒の学習保障 双方向型学習支援アプリの導入 (R2補正予算対応) ドリル系学習支援アプリの導入 (R2補正予算対応) ・ICTアドバイザーの活用 ・ICT支援員の配置拡充 ・デジタル教科書の試行導入 (R2補正予算対応予定) など

合計 408,031千円（特定財源52,367千円）

※1 国民健康保険事業会計に計上 5,883千円（特定財源4,605千円）

※2 介護保険事業会計に計上 198千円

7 令和3年度 新規施設建設・大規模改修予定一覧

番号	施設名	工事項目	整備内容
1	世田谷区役所本庁舎等 (世田谷4-21-27)	改築工事 (1年目)	敷地面積 21,990㎡(東棟:11,452㎡ 西棟:10,538㎡) 鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造) 地上10階、地下2階建 延床面積 東棟:39,154㎡ 西棟:33,990㎡
2	(仮称)花見堂複合施設 (代田1-13-9)	新築工事 (2年目)	敷地面積 5,665㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上2階建 延床面積 2,990㎡
3	鎌田区民センター (鎌田3-35-1)	大規模改修 工事	内部改修工事
4	(仮称)玉川地域拠点保育園 (等々力4-19)	新築工事 (2年目)	敷地面積 1,602㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積 1,660㎡
5	教育総合センター (若林5-38-1)	新築工事 (2年目)	敷地面積 5,688㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 4,589㎡
6	松原小学校 (松原5-43-26)	改築工事 (3年目)	敷地面積 9,620㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積 1,709㎡(まちづくりセンター等含む)
7	区立小学校 5校 (代田、喜多見、東玉川、九品仏、三軒茶 屋)	大規模改修 工事	耐震補強工事
8	区立中学校 10校 (太子堂、緑丘、三宿、用賀、喜多見、尾山 台、千歳、上祖師谷、富士、八幡)	大規模改修 工事	耐震補強工事

8 令和3年度 新規開設予定施設一覧

番号	施設名	開設予定時期	構造、規模、面積	施設事業内容
1	(仮称)花見堂複合施設 (代田1-13-9)	R3年12月	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造) 地上2階建 延床面積 2,990㎡	・代田南児童館 ・代田南地区会館 ・障害児通所施設(R4年度開設予定)
2	(仮称)松原複合施設 (松原5-43-26)	R3年12月	鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積 736㎡	松原小学校敷地内への移転整備 ・松原まちづくりセンター ・松原あんしんすこやかセンター ・松原ふれあいルーム
3	教育総合センター (若林5-38-1)	R3年12月	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 4,589㎡	・教育総合センター ・ほっとスクール「城山」
4	図書館カウンター下北沢 (北沢2-6)	R4年3月	鉄骨造 地上2階建の1階部分 延床面積 88㎡	・図書館カウンター下北沢

※移管公営住宅及び道路、橋梁、公園等の公共土木施設以外について記載した。

9 地方消費税税率引き上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

◆令和3年度予算にかかる税率引き上げ分の社会保障財源分 124億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

地方消費税交付金は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用しています。

○世田谷区における税率引き上げ分の地方消費税交付金の使途

(単位：億円)

事業	令和3年度 予算額	特定財源	一般財源
社会福祉	1,143	656	488
障害者福祉事業	268	145	122
高齢者福祉事業	20	8	12
児童福祉事業	640	338	302
生活保護扶助事業	216	164	52
社会保険	262	43	219
国民健康保険事業	77	29	48
後期高齢者医療事業	82	9	73
介護保険事業	102	5	97
保健衛生	65	8	57
疾病予防対策事業	51	5	46
健康増進事業	14	3	11
合計	1,470	707	763

10 森林環境譲与税の使途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要の地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて賦課徴収を行い、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

- ・一人あたり年額1,000円
 - ・個人住民税と併せて賦課徴収（令和6年度から開始）
- ※令和5年度までの譲与財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用

◆令和3年度予算における森林環境譲与税の交付見込み額 73百万円

森林環境譲与税は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

○世田谷区における森林環境譲与税の使途

(単位：百万円)

事業	令和3年度 予算額	特定財源	一般財源
川場移動教室事業	60	0	60
健康村里山自然学校事業等	11	0	11
公共施設における木材活用	10	0	10
合計	81	0	81